議事日程 (第 3 号)

平成28年12月 8 日 午前10時00分開議

日程第 1 一般質問

3 番 呼子 好 議員

2 番 土谷 勇二 議員

6 番 町田 正一 議員

1 番 赤木 貴尚 議員

本日の会議に付した事件

(議事日程第 3 号に同じ)

出席議員 (14名)

1 番 赤木 貴尚君

2 番 土谷 勇二君

3 番 呼子 好君

4 番 音嶋 正吾君

5 番 小金丸益明君

6 番 町田 正一君

8 番 市山 和幸君

9 番 田原 輝男君

10番 豊坂 敏文君

11番 中田 恭一君

13番 市山 繁君

14番 牧永 護君

15番 今西 菊乃君

16番 鵜瀬 和博君

欠席議員 (1名)

12番 久間 進君

欠 員 (1名)

事務局出席職員職氏名

事務局長 土谷 勝君 事務局次長 吉井 弘二君

事務局係長 若宮 廣祐君 事務局書記 坂本 史子君

説明のため出席した者の職氏名

市長	白川 博一君	副市長	中原 康壽君
副市長	笹原 直記君	教育長	久保田良和君
総務部長	眞鍋 陽晃君	企画振興部長	左野 健治君
保健環境部長	高下 正和君	建設部長	原田憲一郎君
農林水産部長	井戸川由明君	教育次長	山口 信幸君
消防本部消防長	安永 雅博君	総務課長	久間 博喜君
財政課長	中上 良二君	会計管理者	平田恵利子君

午前10時00分開議

○議長（鶴瀬 和博君） 皆さん、おはようございます。

会議に入る前に、あらかじめ御報告いたします。壱岐新聞社ほか2名の方から報道取材のため撮影機材等の使用の申し出があり、許可をいたしておりますので御了承願います。

久間進議員から欠席の届け出がっております。

ただいまの出席議員は14名であり、定足数に達しております。

これより本日の会議を開きます。

日程第1. 一般質問

○議長（鶴瀬 和博君） 日程第1、一般質問を行います。

あらかじめ申し上げます。一般質問の時間は、質問、答弁を含め50分以内となっておりますので、よろしくお願ひします。

なお、壱岐市議会基本条例により、質問者に対して市長等に反問権を付与しておりますので、反問権が行使された場合、その時間は、議長判断により一般質問の時間を延長いたします。

一般質問通告者一覧表の順序によりまして、順次登壇をお願いします。

それでは、質問順位に従い、3番、呼子好議員の登壇をお願いします。呼子議員。

〔呼子 好議員 一般質問席 登壇〕

○議員（3番 呼子 好君） 皆様、おはようございます。12月の一般質問、きょうあすと8名でございますが、私、トップバッター、前回の9月に次いででございます、大変運のいい男だなというふうに思っております。市長の見解など明快なる御答弁をお願い申し上げたいと思っております。

きょうは、来年度29年度予算に関する質問でございます、ぜひ取り入れていただきたいということでお願いしたいと思っております。きょうは4点ほどするようにしておりますが、1点

は、今回の議案に出ておりますので重複しますから、少しだけ述べたいと思っております。

まず1点目でございますが、不妊治療費の支援についてということでございます。この件につきましては、現在、全国的に人口減少、そして少子化の問題がある中で壱岐も同じようでございます。特に若い人の結婚をしないとか、あるいは晩婚で高齢出産等で若い夫婦が子宝に恵まれないう、そういう悩んだ若い夫婦がおります。子供が欲しい願望で不妊治療を受けておるということで、壱岐でもこの治療をしておる方は、かなり出ているようございまして、この治療につきましても壱岐の病院ではやれないという、そういう実情があつて、島外での治療に専念しておるというところでございますが。また、これは保険がきかないという、そういう側面もございまして、多額の費用がかかっているという状況でございます。

いろいろこの不妊の原因はあるわけでございますが、まずこれについては、特定不妊治療といひまして、体外受精、そして顕微鏡受精というのがございます。これらにつきましては、大体1回に30万円から60万円、治療費がかかるということも言われておりますし、人工授精の場合は2万円から5万円で済むようでございますが、これも何回となく渡航せんばいかんというということで、壱岐の場合は交通費はかかるしホテル代もかかる、そういう中でのかなりの自己負担になっておるという状況でございます。

まず、この不妊治療の仕方といいますか、最初は人工授精を四、五回やって、それでも受胎しない場合は、体外受精とか、あるいは顕微鏡受精に移行する、そういうことございまして、かなり時間なり費用がかかるということが言われております。

この治療に対する助成制度というのは、県のほうやっておりますが、これは特定不妊治療という形で、体外受精と顕微鏡受精に対する1回当たり10万円の県の制度がございます。人工授精につきましては、これは該当しないということでございまして、県で10万円やっておりますが、県下の各市町村を調べてみますと、3市、大村市が5万円、東彼杵が10万円、波佐見町が10万円ということで、まだ県内では少ないようでございますが、福岡、佐賀の市町村については、かなりの助成制度ができておるという、そういうことを聞いております。

壱岐でも、治療の実績といいますか、3年間を見てもみますと、25年が18件、26年度が11件、27年度が16件という、そういうことで県のほうで、この治療費の精算といいますか、それができておるということでございまして、まだこの制度自体を知らない、そういう方もいられるということを聞いております。これだけの多額の費用がかかるものですから、なかなか経済的な若い夫婦の中では、もう子供を諦めるという、そういう事態も出ておるということを聞いております。

ぜひこれにつきましては、人口減少の中での子宝を壱岐で、そして若者が夢を持てる、そういうことでこういう治療に専念できるように配慮を願えればというふうに思っておりますし、ぜひ

市長につきましては、これについての明解な御答弁をお願いしたいと思っております。

○議長（鵜瀬 和博君） 呼子好議員の質問に対する理事者の答弁を求めます。白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） おはようございます。3番、呼子好議員の1番目の御質問、不妊治療費の支援についてということにつきまして、お答えを申し上げます。

全国的に少子高齢化が急速に進む中にありますが、壱岐市におきましては、合計特殊出生率が2.14ということで、全国第9位、長崎県下第2位となっておりますが、壱岐市といたしましては、この数字を少しでも上げたいと考えているところでございます。

御質問の不妊治療への助成については、現在、長崎県において、治療に伴う経済的負担の軽減を図るため、県が指定する医療機関、県下には3医療機関でございますが、その他の都道府県、政令指定都市及び中核市より指定された医療機関で医療保険が適用されない特定不妊治療を受けられた場合、その費用の一部助成が実施をされております。

壱岐市管内では、先ほど呼子議員がおっしゃった数字とは、今から申し上げる数字は、うちの私が把握してる数字は若干違うようでございますけれども、長崎県の出先機関である壱岐保健所におきましては、申請手続等がなされ、年間8名ほどの方が助成を受けられております。

この不妊治療は、高額な治療費となっております。1回当たり30万円から100万円と聞いております。また、これが年間、やはり1カ月置きぐらい受けられる方もございまして、年間6回ほど受けられる方もいらっしゃるようでございます。

このような状況の中から、この助成に上乘せをした形で自治体独自の特定不妊治療費助成制度を設けるところがふえておりまして、現在、県下で6市2町で取り組みが行われておると認識をいたしております。

壱岐市といたしましても、壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略において、安心して子供を産める環境づくりの具体的な取り組みの一つとして、この特定不妊治療を行う御夫婦の経済的負担の軽減を図るため、その費用の一部を助成するというを明記をいたしております。そのようなことから、現在、制度の実施に向けて検討を行っているところでございますが、具体的には、平成29年度の当初予算で対応してまいりたいと考えておるところでございます。

参考までに申し上げますと、長崎県の特定不妊治療の支援事業といたしましては、まず、夫婦の所得の合計が730万円未満であること、治療開始時の妻の年齢が満43歳未満であることが条件でございまして、助成回数につきましては、40歳未満で開始した場合は、43歳になるまでに6回助成をできる、40歳以上で開始した場合、43歳になるまでに3回助成をする。助成金額につきましては、初回が30万円、2回目以降、1回につき15万円となっておりますところでございます。

壱岐市といたしましては、先ほど申し上げましたように、来年度予算から対応してまいりたいと考えておるところでございます。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鵜瀬 和博君） 呼子議員。

○議員（3番 呼子 好君） 大変ありがとうございます。これだけやってもらえれば、私はもう少し子供がふえるんじゃないかと思っております。先ほどの件数でございますが、私も壱岐保健所で尋ねたところ、こういう回答が出たものですから、ちょっと申したわけでございますが。

要するに、この治療で約400万円もかかって、そして子供が産まれるという、そういう、金にかえられない子宝ができたという喜びも聞いておりますし、ぜひ市長が言われるように、この制度につきましては、29年度当初からやるということでございますので、ありがとうございます。いい回答をもらいましたから、この件については、もう終わりたいと思っております。

それから2番目でございますが、2番目につきましては、今議会に提案されておりますから省きたいと思っておりますが、二、三、お尋ねをしたいと思っております。

嘱託職員のベースアップが6年間されてないということでございますが、これにつきましては、何か根拠があったのかどうか、今回はベースアップの議案が出てございますが、この6年間のスランプといいますか、これはどういうふうにあったのか。それと、現在、正職員と臨時職員、嘱託職員の格差、これは当然あるわけでございますが、例えば20年勤務で45歳の方、一律には行かないと思っておりますが、大体どのくらいの差があるのか、そこのところ、もし計算してあれば、お願いしたいと思っております。

○議長（鵜瀬 和博君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 呼子議員の2番目の御質問の嘱託臨時職員の待遇改善についてということでございます。質問は一部でございましたけれども、その御質問に答えるためにも、一連の流れを少しだけ申し上げたいと思っております。

嘱託職員の報酬につきましては、壱岐市嘱託職員の給与、勤務時間その他の勤務条件に関する条例及び同施行規則により規定をされておりますが、今回、議案第76号におきまして、処遇改善の見直しについて上程をさせていただいております。

第1種嘱託職員の報酬月額は、現行制度におきましては、経験年数により3年刻みで4段階での昇給パターンとしており、9年を超えると昇給は停止するという制度になっております。したがって、今まで昇給してないというのは誤解でございまして、3年に1度は昇給をしているということ、まず御認識いただきたいと思っております。

なお、経験年数は、毎年4月1日を基準日といたしまして、嘱託職員として任用された時点か

ら起算するために、職員の年齢は昇給に関係をしておりません。したがって、先ほど申されました正規職員は過去の経験年数等々を勘案いたしますけど、嘱託職員は採用された年ということでございますから、からの年数ということでございますので、40歳で幾らということの比較はできないということを御理解いただきたいと思います。

なお、今回の改正では、職種ごとの報酬月額が毎年経験年数に応じた昇給をするように設定しております。ただし、正規職員と同様に、55歳に達した者の報酬月額につきましては、昇給停止ということにいたしております。

また、合併以前の旧町から引き続き任用されている嘱託職員につきましては、現行制度の規定により算定した報酬月額が、旧町において支給されていた報酬月額を下回る場合には、その差額を上乗せして支給する経過措置を適用しております。今回の改正におきましても同様の措置を講ずるものとしております。具体的に申しますと、現給を保障するというところでございます。

第2種嘱託職員の報酬月額につきましては、各職種の臨時職員の日額単価をきちんとして設定しております。長崎県の最低賃金の上昇に伴い、平成29年度の見直しを予定しているため、これに準じて改定することといたしております。平成22年4月1日に、今の嘱託職員の制度にしたわけでございます。

そのときの背景といたしましては、その当時、幾つもの要件がございました。ここであえてそのときのことを申し上げませんが、大きなものは、嘱託職員は1年ずつ契約いたします。そういった中で、毎年契約するのに、どうして昇給があるのかといった、その当時の他自治体における住民訴訟等々がございました。それから退職金等々の問題もございまして、今の制度にしたわけでございます。

それともう一つ大きなものは、常勤職員の4分の3以上の時間を超えて雇用することができない、そういったこともございまして、今その調整もしておるわけでございますけれども、もろもろの要件を平成22年4月1日の施行に向けて御説明をしたところでございます。

以上、御回答したいと思っております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 呼子議員。

○議員（3番 呼子 好君） この嘱託職員につきましては、正職員も同じでございますが、生活するのが前提でございますので、ぜひ現行よりも下がらないように、今回の改定はそうなるようにでございますので、継続をしていただきたいと思いますというように思っております。

次の3点目でございます。新規就農支援事業の事業拡大についてということでお尋ねをしたいと思っております。

この新規就農支援事業につきましては、実は、平成15年にJA壱岐市が制度を設立しまして、

このときに月に10万円、1年間研修して120万円と、そういうものを創設しました。その後、市のほうから、研修終了後に後継者の育成の形で60万円支給するというので、現在も続いておりますし、15年から今日まで約35名の方が、この支援を受けて、そして立派に自分で経営をしておるといふ、そして地域のリーダーになっておるといふ、そういうことができておりました、大変ありがたい制度でございます。

この制度につきましても、先ほど言いますように、45歳、おおむねでございますが、45歳というそういう年齢もありますし、1年間よそで研修するというそういう条件がついておるわけでございますが、要は、新しく自分の家で農業をしたいという、そういう方が、おやじがもう年でやれないから帰ってきてやろうという、そういう方もあるようでございますので、そういう、自分のうちで研修される、そういう制度の何かないかなというふうに思っておりますし、もう一つは、定年が60歳でございます。今回、市の職員は再任用という、そういうのが提案されておりますが、一般の会社等につきましては、もう60歳定年というのが、今恒例でございますので、これ60歳定年してから、新たに農業をやろうという、そういうことは聞いておりますし、何かないかという、そういう話も聞いております。農業でありますと、75、80歳ぐらいまで今できるわけでございますので、そういう中での定年退職者に対するこの支援事業、そういうのはないのかなというふうに思っておりますので、ぜひこういうものについての市長の考え方、見解をお願いをしたいというふうに思っております。

○議長（鶴瀬 和博君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 呼子議員の3番目の御質問の新規農漁業支援事業の拡大についてということでございます。

後継者不足の中、新規就農漁業での親の経営を引き継ぐことにより、後継者の意欲を促し、維持できる、定年退職後、新規に就農しやすいよう、年齢などの条件の見直しはということでございます。

まず、農業での新規就農者支援につきましては、基本的には、国の青年就農給付金で対応できる方々につきましては、その制度を最大限活用させていただいております。現在、国の青年就農給付金の経営開始型につきましては、新規就農される方が、農業を始めてから経営が安定するまで最長5年間、年間最大150万円が支給されることとなっておりますけれども、45歳未満という年齢制限、さらには、独立自営就農であること等のさまざまな要件がありまして、ハードルが高く、全ての新規就農者が対象となることは困難な状況でございます。そのようなことから、現在、国へ現在の給付金制度の要件緩和について、県を通じて要望しているところでございます。

また、市単独事業といたしましては、担い手不足を解消するため、平成17年度から壱岐市新

規就農者支援事業を実施しております。実施要領では、事業対象者といたしまして、農業研修等を受け、就農計画の認定を受けた農家の子弟である後継者及び他産業の多様な経験を生かし、今後、農業を職業として志す新規就農予定者とする、年齢は、原則として満45歳未満とするということにいたしております。

この中で、今呼子議員が御指摘の、農業研修等が自分の家でできはせんかということでございます。そういったことにつきましては、やはり単に親からの農業を引き継ぐということではなくて、例えば、その規模拡大をすとかいうひとつ一定の目的があつてなされる、そういったことについては、私は十分考えられるんじゃないかろうかと思っております。ここで「できます」ということは申し上げませんが、そういった内容、あるいは自分の農地を使って、新しい作物を研究する、親ともに研究する、そういったことであれば、私は十分な、その該当にはするんじゃないかろうかと、個人的には今思っているところであります。

また、2番目の、今45歳という年齢制限がある、定年退職してからも十分就農できるじゃないかという御指摘でございますけれども、現在、就農時に独立支援金として60万円を支給いたしております。これまでの実績といたしましては、25名の方々に対して交付いたしておりますけれども、その今実際を申し上げますと、45歳以上ということをしてしておりますけれども、現実的には50歳以上の方が2名、認定をされておまして、先ほど申しますように、家業が農業である方でも、新しい作目であるとか規模拡大とか、そういったことをなされる、そういった一定の条件等がございますれば、私はこの運用で十分対応できるんじゃないかろうかと思っております。そういうことでございますので御理解いただきたいと思っております。

次に、漁業につきましては、漁業就業者の確保を図るために漁業後継者対策事業を実施しております。漁業協同組合が漁業の担い手として期待が持てる漁家の子弟の新卒者、Uターン者及び離職者が、新規に漁業に着業する場合に、生活費等として1人につき1カ月当たり15万円を限度として支給をしております。支給対象となる期間は最長2年間でございまして、事業の対象年齢は50歳未満といたしております。新規漁業就業者支援事業の拡大として、年齢などの条件の見直し等の御意見ではございますけれども、漁業者の場合、未経験者の就業が漁業の担い手としては大変厳しい状況と判断しておりますので、技術習得をして着業できる年齢として50歳未満という年齢を設定しておるところでございます。

しかしながら、本制度につきましては、漁業協同組合の負担を伴いますので、漁協とも十分協議をしておるところでございます。やはり、漁業者の担い手につきましては、その専門であります漁協の判断を重視したいと考えているところでございます。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鵜瀬 和博君） 呼子議員。

○議員（3番 呼子 好君） 今市長のほうから、この新規といいますか、後継者の関係では、目的を持って、そして規模拡大なり別の品種をやれば該当するんじゃないかという、そういうことをお聞きいたしました。ぜひ、こういうのが規模拡大につながれば、私は壱岐の農業を支える、そういう力になるんじゃないかと思っておりますし、そういうのを後継者として大いにPRする必要があるかなというふうに思っておりますので、ぜひ壱岐農業を支える中でのこういう対策も、強力をお願いをしたいというふうに思っておりますし、漁業につきましては、15万円ということでございますが、なかなか先ほど言われるように、漁協自体が足踏みをしておると、それと今実績としては少ないんじゃないかなと思っておりますが、漁協としても、この後継者というのは十分把握をしていただいて、やっぱ漁業が成り立つ、そういう後継者を育成せんばいかんということで、お互い協力しながら推進する必要があるかなというふうに思っておりますので、この新規就農支援事業につきましても、できれば、国県のものを引き合いに出して、そして推進するというのが必要だろうというふうに思っておりますので、今後とも、この新規就農支援事業につきましては、御支援をお願いをしたいというふうに思っております。これもいい、前向きな回答をいただきましたので、今後ともよろしくお願ひしたいと思っております。

それから、4番目でございますが、4番目につきましては、これは農水省が今年度からやるという、そういうことが出ておりました。ここに新聞のあれがありますが、農村に訪日客を誘致という、そういうのが出ておりました、この関係について、少しお話をしたいと思っておりますが、これも、行政報告の中で、少し市長が触れられておりますが、現在全国的に、この海外からの日本に対する観光客の増加というのがありますが、特に今回のこの事業につきましては、日本食、食文化に対する関心が高く、和食がユネスコ無形文化財に登録されて、日本を訪れる、日本食を体験したいというそういう外国人がふえておるということが出ておりました、地域の「食と農の景勝地」として認定する仕組みが、この創設地域ブランドの推進であります。

ことし全国で44地区から応募があつて、これ応募形式でございますが、応募があつておりますが、その5地区が北海道の十勝地域と、そして岩手県の一関市・平泉町、山形県の鶴岡市、そして岐阜県の馬瀬地区、徳島県のにし阿波地区という、そういう5カ所が応募して、この指定を受けたということで、将来的には、この関係については、全国で50地区やろうという、そういうことが農水省の事業で認定であるようでございますので、ぜひ壱岐は、食と農と水産と歴史文化、そして島全体をこの指定にできないかというふうに思っておりますし、これにつきましては応募の形でございますので、ぜひ応募をしていただいて、インバウンド、そういうのがありますんで、ぜひこの島にも外国人が来るように、そういうのが出ておりますので、ぜひ応募をしていただきたいというふうに思っております。

これにつきましては、市長は、行政報告で、駐日外交団壱岐市視察についてという、そういう

ことを報告されておりますが、15カ国から26名の壱岐市を視察して、島内視察と歓迎レセプトの中で、大変壱岐が素晴らしい自然とグルメ、そういうのがおもてなしがいいということで歓迎を受けたという、そういうことが載っておりましたので、これを機会に、これだけの記者団が来るということは、めったにないと思っておりますが、この計らいについては、私は、笹原副市長の計らいかなというふうに思っておりますし、笹原副市長につきましては敬意を表したいなというふうに思っております。ぜひこういうので、壱岐の交流人口、あるいは拡大につなげていただきたいと思っておりますので、ぜひこの「食と農の景勝地」の応募について、どのようにお考えなのか、お聞かせ願いたいと思っております。

○議長（鶴瀬 和博君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 呼子議員の4番目の質問、訪日客の誘致をとということでございまして、農林水産省の食と農業、景観など地域の魅力を一体的に発信する取り組みを認定しているが、今年度全国5地区認定、壱岐市も公募する考えはということでございます。

議員が応募を御提案されているのは、今御説明がありましたように、農林水産省が本年度より創設している「食と農の景勝地」認定制度ということで認識をいたしております。

本制度につきましては、近年の日本食・食文化に対する外国人のニーズを受け、多様な地域の食や、それを支える農林水産業、特徴ある景観等の観光資源の魅力を効果的かつ一体的に海外発信し、訪日外国人旅行者を誘致する取り組みにより、インバウンド事業を農山漁村の所得向上につなげることを目的とされております。

本年度は、6月から7月にかけて取り組み計画の募集が行われ、全国44地域から申請が出され、先ほど申されました北海道の十勝地域のほか4地域、計5地区が認定されております。認定された地域におきましては、政府の情報発信施策を活用し、海外に情報発信できるとともに、関係府省庁から関連施策に対して支援が受けられるようになります。

壱岐市につきましては、国内外に誇れる日本遺産、郷土料理と農林水産業、景観、温泉などのさまざまな地域資源があり、それを統一的なブランドとして情報発信することで訪日外国人に選ばれる地域に育てることは、今後の農林水産業、観光振興においては大変重要なことであると考えておりますが、応募をするためには、農林水産業、観光業、商工業、行政等の関係者で組織した実行組織が取り組み実施主体となる必要があるということから、現時点での応募には少々無理がございまして、先ほど申しました認定5地区の実情、対応、そういったものを研究いたしまして、市内部の関係部署で取り組みが可能かどうかの調整、検討を行い、取り組みが可能であれば、関係団体等との協議を進めていきたいと考えております。

壱岐市は、インバウンド対策といたしまして、これまで長崎県観光連盟、福岡市九州観光推進

機構、民間企業等と連携した海外プロモーション、先般実施した駐日外交団壱岐市視察ツアー等を通じて訪日客の誘致に取り組んできているところでございます。今後も、今各中学校に配置いたしておりますATL、英語教育助手でございますけど、その派遣事業等に携わっていただいております自治体の海外活動を支援している一般財団法人、自治体国際化協会「クレア」と申しませうけれども、この皆さん方が25日に4名、壱岐市にお見えいただきました。そういった、クレア等が有するインバウンド関連事業を最大限に活用して、訪日外国人旅行者の誘客に努めてまいりたいと考えております。

参考でございますけれども、平成25年に90名程度ありました壱岐市への外国人旅行者が、延べでございますけれども、平成26年に約600人、平成27年に約1,300人となっておりますことを御報告を申し上げておきます。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鵜瀬 和博君） 呼子議員。

○議員（3番 呼子 好君） それぞれ関係機関との調整が必要の様でございますが、ぜひこういうのを早く関係機関と協議しながら推進をしていただきたいと思いますし、先ほど言われるような、この事業に私は壱岐は乗っておると、入るといふふうに思っておりますので、強力にそここのところをお願いしたいというふうに思ってます。

今言われますように、かなり外国人も壱岐に対する魅力はあるんでしょう、1,300人も去年は来られたというそういう話を聞いておりますので。ぜひこれがふえるように、そしてまた、ふえればふえるしこ、壱岐のおもてなしといひますか、対策が必要かなというふうに思っておりますし、それだけの旅館なりそういう設備も必要、あるいは人材の必要も出てくるだろうというふうに考えをしております。そういうのを整備しながら、1人でも多く壱岐に外国人が来島されるように御努力をお願いしたいというふうに思ってますし、5年という、農水省のあれですから、5年以内で、ぜひこれに入るように、再度お願いをしたいと思っております。市長の、もう一回、意気込みをお願いしたいと思います。

○議長（鵜瀬 和博君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） インバウンド対策といたしましては、いろいろ旅館等々のこともございます。また、語学も必要でございますし、実は、チャレンジ英会話教室等も開催されておりました、私、先日、受講いたしました。四十何年ぶりに英会話をちょっとやってみたわけでございますけど、やはり、そういったことで、旅館の方々も挑戦をしていただいて、外国人に対するおもてなし、それはやはり片言でも英語をしゃべれる方が1人でも多くふえる、これが大事だと思っております。ですから、世界共通語であります英語の、そういったことについても、ぜひ普及を

図っていききたいなど、そういう講座を多くしていききたいなど思っております。

また、この食に関する外国人誘客でございますけれども、やはり、なまじっかなことで私は手を挙げてはいかんと思っております。十分受け入れ態勢をちゃんとした段階で、やはり手を挙げるべきだと思っておりますし、しかしながら、呼子議員のおっしゃる1人でもふやすための一つのツールとして、それはもう十分認識をいたしておりますので、積極的に研究してまいりたいと思っております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 呼子議員。

○議員（3番 呼子 好君） ぜひこれにつきましては、壱岐の将来といいますか、人口交流に鍵がかかっておるわけでございますので、強力に地元の対策なり、そして外国人の対策、そういうのを総合して、壱岐市としてもバックアップしていただきたいというふうに思っております。

きょう、4件でございましたが、全部前向きな回答をいただきまして、ありがとうございます。少し時間が早うございますが、これで終わりたいと思います。ありがとうございました。

〔呼子 好議員 一般質問席 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 以上をもって、呼子好議員の一般質問を終わります。

.....

○議長（鶴瀬 和博君） 次に、2番、土谷勇二議員の登壇をお願いします。土谷議員。

〔土谷 勇二議員 一般質問席 登壇〕

○議員（2番 土谷 勇二君） おはようございます。本日、2番議員で2番目に質問をさせていただきます。通告に従いまして、一般質問を大きく3点、お尋ねをいたします。

年に1回は原子力の防災についてをお尋ねすると前も言っておりましたが、まず最初に、原子力防災について、お尋ねをいたします。

平成27年3月にもお伺いをしましたが、先月、11月9日に、「九州電力玄海原発3・4号機の審査書案了承、再稼働は2017年以降」とありましたが、毎回この質問をしてお聞きしておりますが、来年度にも再稼働することについて、どうお考えか、市長の御意見をいただきたいと思っております。

2番目に、9月26日、長崎県原子力安全連絡協議会の資料の中に、新規規制基準の中に、「意図的な航空機衝突への対応」とありました。原子力発電所はテロやミサイルの標的になる可能性が多いと思っておりますが、具体的な対処策は、九州電力、長崎県の危機管理課などから説明はありましたか、お尋ねをいたします。

3番目として、屋内退避所が、原島地区、長島地区にできるよう予算が計上されております。三島地区が終わったら、UPZ30キロ圏内の避難所にもできないものか、また、先ほどお聞き

しました航空機衝突やミサイルテロの場合は、防災訓練のような余裕はないのではないかと思います。その場合には、車のある人は一気に避難ができますが、ない人や逃げおくれた人は、やっぱり30キロ圏内にそのままおられると思いますが、30キロ圏内の避難所にも屋内退避施設ができないものか、もしくは久喜地区、初瀬地区などの集落にはできないものか、お尋ねをいたします。

その3点を、まずお尋ねします。

○議長（鵜瀬 和博君） 土谷勇二議員の質問に対する理事者の答弁を求めます。白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 2番、土谷勇二議員の原子力防災についての御質問にお答えをいたします。平成27年3月で質問をした再稼働について、現在、どう思っているか再度お尋ねするということでございます。

私は、基本的に、原子力発電に係る施策は国において決定されるものであると考えております。しかしながら、海を隔てて24キロ地点の壱岐から目視できるところに玄海原子力発電所がございます。そのことに不安を感じていらっしゃる市民も少なからずいらっしゃいます。

また、一旦事故が起きれば、放射性物質による直接的な被害がない場合でも、風評被害等も予想されるところであります。壱岐市民皆様の生命・身体・財産とすばらしい壱岐の島を守るという観点から、玄海原子力発電所の再稼働については容認できないと今まで申し上げてまいりました。その考えは、現在も全く変わるところはございません。

なお、国と電力会社は、世界で最も厳しい規制基準を満たした原子力発電所を再稼働しているというのであれば、その安全性について、市民皆様にわかりやすく、国の責任において、会社の責任において説明すべきだと考えておきまして、このことにつきましては、機会あるごとに国や九州電力に要請をいたしております。10月22日に東京で行われました玄海地区原子力防災会議におきましても、そのことと、壱岐市が島であるということの特異性をぜひ考慮してくれということを申し上げてきたところでございます。

2点目の、9月26日に行われた長崎県原子力安全連絡会の資料、新規制基準の中で、「意図的な航空機衝突への対応」とありましたが、テロ、ミサイルなどへの対応は、九電、県から説明があったかどうかお尋ねするというところでございます。

テロなどの対応につきましては、今回の新規制基準の中で、「意図的な航空機衝突への対応」という項目が入っております。九州電力と原子力規制委員会の間において、非公式の場でこのことについて会合が行われております。その内容についても公表することはできないとのことございまして、市への説明は受けておりません。

なお、テロ等が発生した場合、武力攻撃事態等において、武力攻撃事態等における国民保護の

ための措置に関する法律、いわゆる国民保護法でございますが、この法律による壱岐市国民保護計画を策定しておりまして、この内容によって、国からの指示や救援が行われることになると考えております。

3点目の原子力防災にかかわる屋内退避施設整備が長島地区、原島地区にできるように予算が計上されているけれども、他のUPZ圏内の避難所にも屋内退避施設はできないかということでございます。

郷ノ浦・三島地区の放射線防護対策施設は、玄海原子力発電所で事故が発生して避難が必要なときに、しけ等で壱岐本島への避難ができない場合に備えて、3日間避難可能な一時退避施設の整備ということで進めております。国の27年度補正予算により、郷ノ浦町大島の三島小学校体育館の改修、28年度補正予算によりまして、郷ノ浦町長島、原島地区に施設を建設することといたしております。

なお、原子力災害のときの避難につきましては、早期に対応することを基本に、国の原子力災害対策指針で原子力発電所の状態に基づく基準と、各地に配置されている測定器による放射線量の値による基準、この2つの基準が規定をされております。

まず、原子力発電所の状態に基づく基準につきましては、3段階の事態がございます。佐賀県で震度6以上の地震が起きた場合を警戒事態、原子力発電所で全交流電源喪失の場合を施設敷地緊急事態、そして、原子炉の冷却機能喪失の場合を、全面緊急事態としております。

UPZ圏内の住民は、ただいま申しあげました警戒事態、施設敷地緊急事態、全面緊急事態のうち、この3段階目の全面緊急事態となった場合、放射性物質の放出前の段階において、自宅等の屋内に退避、さらに事態が悪化する場合、放射線量の値による基準に基づき、飲食物の摂取制限や1週間程度の間を一時移転、もしくは避難という行動をとることとなります。このことは、三島地区、壱岐本島にかかわらず同じ考え方であり、同じ対応となります。

さて、壱岐本島のUPZ圏内住民の皆様の避難につきましては、海上の天候等の影響を受けないため、一時退避することなく壱岐島北部へ移動することが可能であります。ただし、病院や社会福祉施設の入所等で緊急時に即時避難が困難な方がおられますので、壱岐本島でも放射線防護対策施設の整備は必要であると考えております。

このため、市内の福祉施設、有床病院及び県、市の関係部署を構成員とした壱岐市福祉保健施設防災連絡会議を立ち上げておりまして、その中で施設避難計画の実行性向上とあわせて、放射線防護施設整備に向けた協議を、現在開始をしておるところでございます。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 土谷議員。

○議員（2番 土谷 勇二君） それでは、最初の1番目の、再稼働についてですが、市長もやは

り島民でも、反対の人は結構反対と言う。もう私たちは目の前に見えるけん、反対の人が結構おられます。でも、国の施策として、どうしてもあることだから、それは仕方ないことですけど。できれば、反対で、再稼働がないというより、事故がない、前回市長も言われた、100万分の1でもと前回、市長は言われました。とにかくその事故のない状態を維持して、再稼働は仕方ないと思いますが、そういう状態がいいなと思います。

2番目に、意図的な航空機への対応、多分、これを明かしたら、やっぱりほかのテロとかミサイルの、だから、それでもやっぱりミサイルが来たら防災訓練のような形での避難は多分できない事態とか、それで避難退避所ができないものかお尋ねしましたが、警戒区はないということで、本土地区は、30キロ圏外への速やかな避難、それが基本となるということですが、壱岐市の防災計画の、原子力防災対策編の中に、避難道路集合場所から国道とか県道を通して避難所まで行くとなっておりますが、ここでちょっと一つお願いじゃないですけど、当地区は、初山地区は、避難所、県道より避難所が初山小学校となっております。それから県道まで避難道路がありますが、避難道路を下って行って、坪を通して避難所として国道を通して避難するようになっておりますが、前回、初山小学校にバスが来て、避難をするということは、バス1台やっ通るぐらいの、おかげさまで県道は坪から国分まで避難道路としての拡幅工事ができるようになりました。でも、今度は学校から避難道路までの道が狭く、側溝のついてないところかですね、そういうとが多い。できれば、避難所としての役割を果たすために、スピード感を持ってやっていただきたいと思います。

それと、緊急事態の場合は、学校に寄らなくて、車で初山の場合は、中央線から志原の南側線と、あとは坪の梅津新田から片原線、車で移動するなら、避難するなら、そちらを通ると思います。また、両方とも狭く、避難が、救急車ですらすれ違うとができないとかですね、特に中央線から志原の南側線、あそこを通るのは、この前、田原議員も言われましたとおり、狭いし、側溝ぶたがない。早急にふたをつけたり拡幅工事できればとお願いをしたいと思いますが。

毎年、防災訓練はあっておりますが、そのために道の狭さを痛感しております。屋内退避所が退避施設ができないのであれば、30キロ圏外への避難ということであれば、避難道路の使用する市道の整備を早急に行っていただきたいと思いますが、市長の見解をお願いします。

○議長（鵜瀬 和博君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 土谷議員の再質問でございますけれども、私は、壱岐市の市長として、市民の皆さんが不安を感じていらっしゃる、そのことは事実でございます、そういった状況の中で、再稼働について容認できないということをずっと申し上げてまいりました。

そういった中で、九州電力から折々にいろんな安全対策等について、御説明にお見えになりま

す。今、福島原発と同じような事故が起こった場合、建屋から放射性物質が出ない取り組みをしてるんだと。数字的に言えば、何千分の1ぐらいしか出ないとおっしゃっております。しかし、私は、その建屋から全く出ないんだということを言ってくださいよということを言っておるわけです。福島の場合よりも、例えば、何万分の1であっても、出ることに間違いのないわけですから、そのことを言ってくれと言っておりますが、それはなかなか言っていただけません。

また、UPZ、ここで市民の皆様にも正しい理解をしていただきたいというものがございます。UPZ 30キロ圏内でございますけれども、国の考え方は、UPZ 30キロ圏の30キロまでは来ないというのが国の考え方でございまして、説明でございまして、UPZ 30キロといいますと、30キロまで来るんだと、こう比較的考えるわけです。玄海原子力発電所の事故が起こったときのシミュレーションがございました。そのときに1週間後の、それは急な南の強い風が吹いたりなんかすると、これはもうシミュレーション全く当てにならないわけですが、そのときでも1週間後に、御存じのように、壱岐水道の真ん中ぐらいまでしか放射性物質は拡散しないんだというシミュレーションがございました。

それについては、いろいろ物議を醸したこともあるわけでございますけれども、今シミュレーションではそういうことになっておるわけでございます。先ほど申しました1週間の間において避難をする。したがって、ここでまた誤解があると思うんですけど、「原子力発電所の事故が起こった、さあ逃げろ」ということにはならないわけですね。今のところ、1週間ぐらいしたときに、壱岐水道の真ん中ぐらいまで来るという、そういうシミュレーションでございまして、この辺の、私はそのことで安心しなさいと言っておるわけじゃないんです。過大な御心配をなさらないように。さあ事故が起こった、さあ逃げろということではなくて、いろんな状況の報告があったときに、それに対応した、いわゆる退避をしてくださいよ、慌てて一気に退避するということにはならないということを、ぜひ申し上げたいと思っております。

そういった中で、道路の拡幅、これが絶対必要でございます。早い遅いにかかわらず必要でございますが、そのことは充分頭に入れながらも、現実問題として、なかなか道路の拡幅ができないということでございますが、おっしゃるように、例えば水路のふたとかそういったものについては、やはり積極的に推進していかなくちゃいけないと思っております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鵜瀬 和博君） 土谷議員。

○議員（2番 土谷 勇二君） 言われたとおり1週間ぐらいで退避できるような玄海原発の事故ならいいとですが、先ほども言いました、今はミサイルテロとかで一気に来る場合もありますので、避難道路とかそういう退避施設は、病院関係、福祉関係は検討してあると言われましたので、ぜひ市民が安心するような形で、避難道路はこうなってますよとか、広い道があります。当地区

は、坪のほうから行きますと、片原まで行く、そしてこっちから言うと石田線まで出たら、「ああ広い道出た」っちゅう感じがするとですね。だから、やはり避難道路としての役目を果たすようにやっていただきたいと思います。

次に、2番目の質問に移らせていただきます。ガソリン価格についてお尋ねをいたします。

島は、ガソリンが高いとか、軽油も高い。福岡のスタンドに行きますと、スタンドの看板にガソリンの値段が書いてあるんですね。必ず皆さん団体で行くと、「ここは百十何円よ」とか、「はあ、壱岐とは30円も40円も違う」とかいう話が「なしたっかっちゃろう」とかいう話があります。やっぱり、ちょっと聞くとところによりますと、壱岐は福岡の売り値ぐらいで仕入れが入ってくるそうですね。だから、高いとは仕方ないかなと思いますが。

この前、11月28日の全国のガソリン平均が出てましたので、ガソリンが全国で121.7円ですね。ハイオクが132.6円、軽油が99.5円、灯油が18リッターで1,073.5円と一応平均はなっておりました。

私、二、三日前にガソリンを入れましたら、リッター154円ですね。軽油は幾らやろうかと思って聞きましたら、133円と言われました。この全国平均は、12月1日か何かで見ましたら、ガソリンは110円台、119円ぐらいになっておりました。日本で一番安いとは、宮崎県となり、長崎は後ろのほうに順番になっておりました。

やっぱり壱岐のスタンドさんたちも、人件費などで一生懸命経営をしてあると思いますが、全国平均と比べると、もう差が5円、10円ならいいとですけど、ちょっと差があり過ぎるなと思ひまして、お尋ねをしますが、国境離島新法で活用で、ガソリン代、燃料費がですね、安くならないものかと思って、ちょっと調べてみました。国境離島新法の要望では、一般旅客定期航路事業に係る運賃の低廉化、国内定期空路運送事業に係る運賃の低廉化とか、漁船燃料の低廉化操業に係る費用の助成と雇用創出の拡充ですね、大体これが主な基本柱だと思っております。

その中に、私が思うには、国境離島新法に加わる離島は、ガソリン・軽油の揮発油税の中の暫定税率があります。それを廃止または免除適用を国に要望してはどうだろうかと思っております。暫定税率で、揮発油税、地方税、地方道路税、自動車取得税、自動車重量税にもかかっておりますが、ガソリンには、揮発油税のほかに暫定税率ですね、本則税率、石油税率、本体価格と、最後に消費税まで入れますと、4つの税金がかかっております。暫定税率は、1993年ですかね、地方の道路の整備等をするためにつくられて、大体短期のほうでやりましたのは、今までずっと延長延長で伸びていて、これからもあるとやないかねと思いますが、暫定税率でいきますと、ガソリン、リッター25.1円、軽油で17.1円ですね。これが燃料にかかっていると思います。国境離島に住む我々は、少しでも価格の格差をなくすために、できましたら、壱岐の人口を減らさないためにも、ガソリンの暫定税率を廃止してもらるか免除してもらるか、そういう要望を出

したらどうだろうかと思いますが、市長の御意見を求めます。

○議長（鵜瀬 和博君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 土谷議員の2番目の御質問のガソリン価格について、国境離島新法を利用して、市民生活にかかわるガソリン価格を、本土並みとはいかなくても本土に近い価格にすることはできないかという御質問でございます。

離島のガソリン価格につきましては、国境離島新法には残念ながら支援メニューがございません。が、現在の国の施策といたしまして、離島ガソリン流通コスト支援事業により支援がなされているところでございます。長崎県民協働課のレギュラーガソリンの店頭小売価格の推移調査によりますと、本年11月の全国平均が、1リットル当たり126円、県内離島以外の地域の平均が133円、県内離島の平均が154円、壱岐市内の平均が156円となっておりまして、全国平均とでは30円の価格差がございます。

また、過去に実施された離島における石油製品モニタリング調査結果によりますと、本土と離島におきまして、価格差が生じる原因としては、2つの要因がございます。1つは、流通コストの価格差によるものでございまして、ガソリン油槽所のある離島、ローリー配送の離島、ドラム缶輸送の離島など、ガソリンの輸送形態により流通コスト面で本土との価格差が生じること、またガソリン油槽所のある離島でも、需要の規模によりタンクの容量が小さい場合はタンカーの配送コスト、維持費などが割高となります。

2つ目は、経営規模、経営形態との格差によるものでございます。離島では、1サービスステーション当たりの月間販売量が全国平均に比べて4分の1から3分の1程度と大変少ないためにマージンが割高となっていることなどがございます。または、自動車関連商品の販売、洗車、整備などの燃料収益以外の油外売上高が全国平均に比べて少ないということもございます。

また、本土では、サービスステーションの従業員は、人件費を抑えるためにアルバイトが多い状況でございますけれども、離島では、サービスステーションは、雇用の受け皿として重要な位置づけがなされておりまして、正社員が大半という状況であることが挙げられます。このことについては、やはり正社員を主として雇っていただいているということについて、感謝を申し上げたいと思っておる次第であります。

国は、この格差の縮小を支援するために、離島ガソリン流通コスト支援事業によりまして、壱岐市においては、1リットル当たり10円の補助を行っているところであります。このことについては、長崎県市長会において、本市が担当する項目として、離島地域における燃油コスト等の格差是正についてを国の提言として、毎年要望を行っておりますけれども、今後も引き続き国の支援の継続拡充を要望してまいります。

議員御指摘の暫定税率につきましては、数年前に国会でも取り上げられました。あれは時限立法でございまして廃止すべきだということでございましたけれども、結果的に延長になったところでございます。この暫定税率を初め、今私どもは、全国離島として、離島においては消費税を廃止すべきだと、あるいは、今主に消費税ですね、消費税を廃止すべきだというようなことを強く要望しておりまして、個別にガソリンの暫定税率をとということには、今いたしておりません。ただ、ヨーロッパでは、離島について、消費税をかけないという離島もたくさんございます。そういうことから、引き続き全国離島として離島に対する消費税の廃止について、減免について、要求をしていきたいと思っております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鵜瀬 和博君） 土谷議員。

○議員（2番 土谷 勇二君） 国の輸送コストに10円ですかね、リッター、補助があつて、また壱岐の場合は、使用料も少ないから、やはりスタンドもそれだけの経費がかかると思います。

そこで、やっぱり消費税、暫定税率というのは、もう廃止、民主党あたりは前回も反対ですね。だから、国境離島に係る島だけでいいから、そういうとはできないか、国境離島でできないかということは、ちょっと予算をとるわけじゃなくて、削ってもらうだけを基本として、一応要望は出せないかということをお願いします。消費税は、消費税のあれも4つもかかっている税金ですので、離島は特に優遇をしていただくべきだと思いますが、市長の見解をお願いします。

○議長（鵜瀬 和博君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 冒頭申し上げましたように、法律というのは、その趣旨というのがございまして、この国境離島新法の趣旨の中に、その税率の減免というのは、もちろん大きくは交流人口の拡大であるとかありますから、そういったことを減免してガソリンを安くする、それは確かに交流人口の拡大等につながる、それはもう十分理解できますけれども、この国境離島新法のそのメニューといいますか、その中に入っていないということで、国境離島新法を利用するということにはならないということをお理解いただきたいと思っております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鵜瀬 和博君） 土谷議員。

○議員（2番 土谷 勇二君） やはり島に住んで、本土から見れば、島に住んでるから仕方ないと思われませんが、何かの形で、やはり税金を少しでも安くしてもらおうと要望、地方創生とかそういうことで、何かいい要望ができればと思います。よろしく願いをしたいと思っております。

2番目終わりました、次、3番目に移らさせていただきます。これも毎回質問をさせていただいております野犬についてお尋ね申し上げます。

先月、子牛が野犬に追われたと聞きました。そのせいで死んだかどうかはわかりませんが、死んだやつが、野犬にかまれていたということを知っています。それとか、牛小屋の飼料を食べに来て困るとか、やはり群れをつくって来てますので、とにかく怖いというイメージがみんな、もうそれにだんだん慣れてきております。

環境衛生課に聞きますと、犬の対策、捕獲機などで捕まえるしかないと聞いております。捕獲機が30基ですかね、壱岐市に。それと保健所に2基、業務委託をして捕獲をしているそうです。27年度に158匹ですか。本年度が11月末で119頭、やはりすごい数がとれています。そして、よその行政では、避妊の補助を出したりしているところもありますが、野犬同士でふえるけん、避妊の補助も出してもですね。それと課に聞きますと、25年度で廃止となっているということです。室内犬とか野犬になりにくい犬がほとんどの避妊の補助を受けてあるということです。

市長は、前回も言われましたとおり、えさを与えないとか、放し飼いをしないとか、やはりそういう形でして、捕獲機を使ってやるしかないのが、やっぱり各自治体そういう状況だと思っております。

その中で、この前、課と話していますとき、有畜農家などに、野犬への対策ですね、繁殖期の犬の群れなどに注意する、それとか捕獲機の設置場所に設置をするため、目撃情報などを寄せて、市の広報紙、回覧やチラシ、二、三日前にも防災無線でやっと言っていたいただきました。野犬の、市民皆さんにお知らせをして、やはり目撃情報でここにいっぱいいるよと、そういうところに捕獲機を置いて、市民皆さんと一緒に行政が取り組むべきだと思っております。市長のお考えを。

○議長（鵜瀬 和博君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 土谷議員の3番目の質問でございまして、野犬についての今後の対処はとの御質問でございます。

以前にも御質問いただきましたけれども、大変対策に苦慮しているというのが現実でございます。現在の対応といたしましては、市内には議員さっきおっしゃいました、捕獲機30基を常時設置しております。市民の皆様から野犬についての情報が寄せられました場合は、直ちにその常設している30基の幾つかを移動して、そこに設置をしていると、そういう状況でございます。

その捕獲につきましては、やはり捕獲機への警戒心が非常に強く、強くですね、捕獲が困難な状況でございますけれども、平成27年度には158頭、本年は現在まで119頭捕獲しているところであります。

御存じのとおり、捕獲の方法が限られている状況の中にありますけれども、壱岐保健所とも協議を重ね、睡眠剤の使用が可能な場所については、1週間程度の餌付けをした後に保健所の獣医

師の指導のもと、睡眠剤での捕獲にも取り組んでおります。

今後も市民皆様から野犬についての情報をいただき、その状況にあわせ、迅速に対応してまいりたいと思います。

先ほどおっしゃるように、ペットよりも、やはりもう野犬で繁殖してしまうということがございますけれども、平成24年9月に動物の愛護及び管理に関する法律が改正されまして、所有者の責務として、ペット等の終生飼養が明記され、犬猫の寿命が来るまで責任を持って飼うことが求められております。野犬のいない安心して暮らせるまちづくりのために、野犬をふやさない取り組みについて、今後も広報紙、チラシ等によって市民の皆様へ周知をしてまいりますので、どうぞ野犬の情報等をお寄せいただきますようお願いを申し上げます。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 土谷議員。

○議員（2番 土谷 勇二君） おかげさまで防災無線で二、三日放送をしていただいたので、やはり有畜農家などのえさとか、やはり牛が追われたとか、そういうとは徹底して広報を流していただきたい。

それと、やはり繁殖期には、群れをつくって子供をかばうために、やはり危険ですので、その時期は特に放送等をやっていただいて、それと先ほども言われましたように、目撃情報を的確にお知らせをいただいて、なかなか見て見ぬふりする人もいますよね。ここいっぱいおるからとりに来てくれちゃうとを情報をいただいて、少しでも野犬が減りますようお願いを申し上げます。

ちょっと早いですけど、以上で私の一般質問を終わります。

〔土谷 勇二議員 一般質問席 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 以上をもって、土谷勇二議員の一般質問を終わります。

.....

○議長（鶴瀬 和博君） ここで暫時休憩をいたします。

再開を11時35分とします。

午前11時23分休憩

.....

午前11時35分再開

○議長（鶴瀬 和博君） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

一般質問を続けます。

次に、6番、町田正一議員の登壇をお願いします。町田議員。

〔町田 正一議員 一般質問席 登壇〕

○議員（6番 町田 正一君） それでは、通告に従いまして、町田正一、一般質問を行います。

一般質問の前に、最近はいギリスのEU離脱の国民投票とか、アメリカの大統領選におけるトランプさんの勝利とか、メキシコとの間に国境を、メキシコの負担でつくるとかいうような、そういった大衆受けするポピュリズムが非常に台頭して、声の大きな狭いナショナリズムに訴えることが非常に台頭してきております。

壱岐市においても、実は、非常にちょっと私も不愉快なことがあって、センセーショナルな記事を書けば、週刊誌的に市民は非常に興味をそそって、それが商売になると思われている節もあります。幾ら商売とはいえ、報道が、僕は行政や議員を批判するのは当然だと思っております。それがもともと報道の責務ですから。

ただし、ある島内誌の記事を読むと、それは議員に対するアンケートだったんですが、市役所の「市」を死人の「死」を当てて「死役所」、それから、市議会も同じように、死人の死を書いて「死議会」とか、こういうことを、記事の中身に関しては、幾らアンケートとはいえ、報道の主体が判断すべきことであって、これはアンケートだとか、これは読者の投書だとかいうのは、それは言い訳にしかならんと僕は思っています。

こういうセンセーショナルな言葉遣いをすれば、確かに、読者は興味をそそるでしょう。しかし一方で、癒やしの島だとか、緑と歴史を生かすとか、インバウンドの増加だとか片一方で言うときながら、こんな記事を、島内に訪れた人が読んだら、どんな不愉快な思いをするかと思うと、きょう、報道機関も来ておられますけども、幾ら商売とはいえ、こういうことを無責任に書くことが、僕は報道機関の務めだとは思わない。だから、もうぜひ、この点は報道も含めて改めてもらいたい。もう少し冷静な議論があってしかるべきだと、最近、そういう真面目な議論が、センセーショナルな言葉に封殺されがちな時代背景が、非常に僕は危惧しております。

戦争前の日本がそうでありました。朝日新聞、僕は戦争犯罪人は朝日新聞、東条英機、近衛文麿だと思っておりますけれども、朝日新聞が非常に記事で戦争をあおり立てて、日本はもう、一部、東条英樹の責任みたいに言われていますけれども、実はそうじゃなくて、日本国民、日本マスコミ、全部含めて、あの悲惨な太平洋戦争に突入していった責任は私たちにもあると、当然思っています。

ぜひ、こういうセンセーショナルな国民感情受けしやすい記事を書くことがマスコミの使命であると、私は思っておりません。非常に不愉快きわまりないんで、あえて冒頭に発言させていただきます。これは市民の方も見られておるでしょうから、おもしろければ、人を攻撃することが報道の使命だとは私は思いません。ぜひ、そのところは、報道関係の皆さんたちも考えていただきたい。ということで、市長にちょっと頭の痛い質問もしますけれども、よろしく願います。

この間、国は、まず離島活性化交付金事業、平成25年から国交省所管でやっています。それ

から、石破さんが声高に叫びました地方創生交付金事業、これも、同じように平成26年から。これは先行型で25年から事業も採択しておるようでございます。それから、最近の国境離島新法、この3事業について、離島にとって、地方にとっては非常にありがたい施策なんです、1つはやっぱり、市民の目から見て、離島活性化交付金事業、地方創生交付金事業、これは予算が確定しておりませんから、今、多分絞り込みの段階だと思いますが、国境離島新法のそれぞれに事業について、事業の目的とか事業規模、それから特に、石破さんがとられた地方創生交付金事業は、要するに、成果として数値目標まで上げて、あるいは事業の検証までも含めて地方自治体に要求されました。非常に自治体のこれに取り組む能力というか、アイデアというか、それが非常に試されたところであります。

一番最初に市民の方にも知ってもらうためにも、それぞれの事業について事業規模、あるいは地方創生交付金事業については、KPIと言いますが、その数値目標、壱岐市が出したやつ、それから、過去に行ったそれぞれの。まあ、国境離島新法については、まだ取り組みの段階なんで、これは結構ですが、離島活性化交付金事業、地方創生交付金事業、それぞれ、予算規模とか壱岐市の取り組みについてお答え願いたいと思います。

それから、国境離島新法については、今、多分現状で、各種要望が多数上がっておりました。多分、とても予算規模からしたら、全部ができるわけじゃないし、それぞれ今、その中から、県と相談しながら絞り込みの段階だと思いますけれども、今どの段階に、今のところ、どういった取り組みの段階にあるのかをお答え願いたいと思います。

○議長（鶴瀬 和博君） 町田正一議員の質問に対する理事者の答弁を求めます。白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 6番、町田正一議員の御質問にお答えいたします。

今、町田正一議員については地方創生交付金事業、離島活性化交付金事業、国境離島新法事業についての御質問がありました。この内容については、非常にボリュームがありますので、少し時間がかかることをお許し願いたいと思います。

まず、1番目の御質問でございますが、今申し上げました3つの事業についての事業規模、KPI、これは重要業績の評価指標でございます。そして、過去に行った事業についてということでございます。

まず、地方創生交付金事業につきましては、町田議員、25年度からとおっしゃいましたけど、26年度からということになっておりますので、そういうことで申し上げておきたいと思っております。

国のまちひと仕事創生法が平成26年11月に施行されまして、同年12月27日にまちひと仕事総合戦略の閣議決定がなされ、その動きを受けまして、壱岐市においては、2060年、

45年後でございますけれども、1万8,000人の人口を維持するために、産業振興や雇用対策、交流人口の拡大、子育て支援など、幅広い施策に取り組むための壱岐市まち・ひと・しごと総合戦略を平成27年10月に策定をいたしました。現在まで、それに従って、各種事業を展開しているところでございます。

交付金の事業規模につきましては、国の26年度補正予算地方創生先行型交付金を受けまして、平成27年度において19事業、1億900万円、平成28年度におきましては、国の27年度補正を受けまして7事業、9,900万円を現在、実施中でございます。合計で申しますと26事業、交付金ベースで約2億800万円の事業を採択をいただいております。

実績としてまとめて申しますと、これまでの交付金の採択状況といたしましては、平成26年度地方創生先行型交付金においては、1つの地方自治体に配分された限度額いっぱいを壱岐市がいただいております。

また、平成27年度、平成28年度の地方創生先行型交付金、地方創生加速化交付金においては、長崎県内の市町の中で、壱岐市が最も多い採択額となっております。今後も本市の地方創生を一段ずつ前に進めるために、地方創生を対象とした交付金の活用に積極的に取り組んでまいります。

次に、KPI重要業績評価指標の達成状況でございますが、去る7月28日に壱岐市まち・ひと・しごと創生会議を開催し、16名の委員の皆様方から、平成27年度に実施した地方創生先行型交付金事業について、事業効果の検証評価をいただき、その結果につきましては、9月8日の市議会全員協議会において議員皆様に御報告したところでございます。

その中から、過去に行った事業を抽出して申し上げますと、平成27年度評価対象が18事業ございます。大学生の農業体験研修生を受け入れる農村定住促進事業、漁業インターンシップ事業や水産体験事業、観光物産情報発信事業、壱岐焼酎魅力発信事業、ウェブアプリ開発技能者育成教育事業、九州郵船の運航情報リアルタイム発信事業、ふるさと特産品広告事業などについて効果検証の結果、成果が十分上がっている、A評価でございますけど、が5件、相当程度の成果がある、これはB評価でございますけど11件、成果が不十分である。C評価でございます。これは1件でございます。これは、実は企業誘致促進人材育成助成事業でございましたけれども、新たな企業の誘致に至らず、雇用者の実績がなかったという評価でC評価でございます。

いま一つ、成果なし。D評価が1件ございますが、これは市内保育士の質の向上を目的とした講習会等参加助成事業でございますけれども、本事業の内容が、新たに施行されました子ども・子育て支援法に盛り込まれておりまして、重複事業となることから、この事業では除外されてできなかったということによるD評価でございます。

このように、実施してきております地方創生交付金事業は、壱岐市まち・ひと・しごと創生総

合戦略に基づいて、先駆的な取り組み等を後押しすることにより、地方における安定した雇用の創出、地方への新しい人の流れ、まちの活性化などの地方創生実現のために創設されているものでありまして、今後も積極的に活用し、総合戦略に掲げたプロジェクトの推進を図ってまいりたいと考えております。

次の離島活性化交付金事業の規模と現在までの事業内容ということでございますが、離島活性化交付金は、平成25年度から施行された改正離島振興法を踏まえ、谷川代議士の力添えで創設された交付金であります。

3つの大きな柱がございまして、まず第一に、海上輸送費の軽減等戦略産業の育成による雇用拡大を図る定住促進事業、次に、観光の振興等により交流拡大を図る交流促進事業、3点目に、安全・安心な定住条件の整備、強化を図る安全・安心向上事業の、主としてソフト事業に支援する制度となっておりますが、一部、流通効率化関連施設や防災機能の強化を図る施設については、ハード事業も対象となっております。

壱岐市における平成25年度から平成28年度までの離島活性化交付金の事業規模は49事業、国の交付金ベースで4億7,700万円、事業費ベースでは、10億9,500万円となっております。

現在までの事業内容を申し上げますと、まず、1番目の定住促進事業について、離島輸送コスト支援事業において、現在、壱岐市は米、野菜類、花き、魚介類の4品目の輸出に係る海上輸送費の支援を行い、コストの低減を図ることといたしております。

次に、交流促進事業では、観光振興、交流人口拡大のための情報発信事業やインバウンド対策事業、しまとく通貨を活用した集客促進事業、デリバリーミュージアム促進事業、物産振興、壱岐焼酎PR事業、新商品開発、ブランド化・販路拡大支援事業に取り組んでおります。

3点目の安全・安心向上事業につきましては、防災マニュアルの作成や大谷体育館耐震診断の実施。この大谷体育館につきましては、この耐震診断に引き続きまして、本年度の補正予算で、耐震改修工事についても内示がございました。追加採択なされたところであります。

これまでの離島活性化交付金事業の成果につきましては、定住促進事業では、第1次産業で申しますと、平成25年度から27年度までに、農業では、新規就農者が26名、済みません。先ほど呼子議員の質問の中で25名と申しあげましたけど、26名が正解でございます。漁業では、新規就業者が28名でありました。

交流促進事業では、観光客延べ数、観光客数、外国人集客数、いわゆるインバウンド、観光消費額ともに、平成25年度と平成27年度を比較しますと増加傾向にあり、成果として上がってきていると感じております。平成28年度におきましても、15事業、交付金ベースで1億2,700万円の採択を受けまして、さらなる産業の活性化や雇用交流人口の拡大に取り組んで

おります。

また、ハード事業といたしまして、流通効率化関連施設整備事業により、J A 壱岐市において、壱岐産品の流通拠点施設、J A 壱岐市集出荷施設、これは国分の家畜市場の横でございます。及び直販所、これは本所横の整備をすることといたしております。

次の3点目の国境離島新法に関する予算等は、正式に決定されておられませんけれども、その中で、8月30日に国の平成29年度有人国境離島関係予算の概算要求が示されました。

その中で、一番目に、内閣府において、地域社会維持推進交付金を創設するとされております。その予算は国費で50億円が新しく要求をされて立っております、交付率は10分の5となっております。この交付金によりまして、航路航空路運賃の低廉化、滞在型観光の促進、物資の費用負担の軽減、雇用機会の拡充等に支援がなされるとなっております。

2番目は、国土交通省及び水産庁等が主でございますけれども、離島向け交付金の拡充ということで、国費7億円を増額するとされております。

3番目は、地域社会維持に関係する予算にかかわる目標額設定等による配分拡大を行うこととされております。したがって、事業費ベースで申し上げますと、100億円を十分に上回る新規の財源確保のための要求を行うとされております。また、地方負担分につきましては、地方財政措置で適切に対応するとされておるところでございます。

現在まで示されている内容は以上のとおりでございます、いまだ、内閣官房が財務省と協議を重ねている段階と聞いておりますので、具体的な制度の内容はいまだ明らかになっておりません。

各種事業、特に企業雇用創出の現状の取り組みについてということでもありますけれども、壱岐市国境離島新法民間会議で、働く場所づくりをテーマに、集約されたアイデアや市役所内ワーキングチーム並びに県の施策提案を含めプロジェクト化するために、検討作業を行っております。

条件となる雇用の拡大については、やはり容易ではございません。そこで、国境離島新法制定に大変な御尽力をいただいている谷川代議士の力添えで、国境離島新法を担当する内閣官房総合海洋政策本部、通称海本部と申しますけれども、から2名御来島いただきまして、地元関係者87名の皆様方や行政機関との意見交換が10月24、25日、2日に行われました。

国が基本方針を策定するための作業と新しく概算要求で創設された交付金の使い道について、詳細を決めるための調査であり、農林、水産、観光、交通、商工産業、医療、福祉、自治行政、移住定住といったさまざまな分野における現状と課題、住民の皆様の声やニーズ、今後取り組みたい事項などについて、直接国へ思いを伝えていただいたところでもあります。

また、11月16日には、東京において、谷川代議士事務所、山本県議、海本部国土交通離島振興課を初め、各府省庁の担当者とプロジェクトチームを立ち上げ、本市における農業、水産業

での事業案をベースに、雇用につなげる具体的なモデルケースをつくり上げるために、協議が行われたところであります。

まだ、制度の基本方針等について、明確に示されてない段階であります。特に、雇用拡大について、「私がやります」といったプレイヤーとなる方がおられれば、ぜひとも、これからでも御提案をいただければありがたいと考えています。

この国境離島新法、該当の離島の人口の45%を占める長崎県でございます。特に、この壱岐、対馬、五島、この案といいますか、この計画が、今後全国のモデルとなると思っております。しっかりとその結果を出したいと思っております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 町田議員。

○議員（6番 町田 正一君） それぞれ3事業について、非常に幅広く活用されている現状というの、非常によくわかりました。

同じように、離島振興法を成立させて、この間ずっと多額の費用をかけて、その当時は、離島振興法に基づいて、道路をつくったり港湾をつくったりとか、建物つくったりとか、非常に市民の目から見て、非常にわかりやすい形で交付金の使い方というのが、そら、きのうまでぼろぼろの道路が、ある日突然、きれいに舗装された道路があつたら、「ああ、これは離島振興法のおかげだ」ということで、市民の目から見て、非常にわかりやすい形で、交付金 coming いるんだというのがわかったと思えますが、今、市長が説明されたように、地方創生交付金事業については、長崎県で一番の金額の多い交付金が壱岐市に来ていると。

ただし、非常に今ごろは、ソフト面とかアイデアとか、ハード面はつくって、その後の展開をどうするかという形なんで、市民の目から見て非常にわかりにくいという点は確かにあるんです。しかも、幅広くそのソフト事業に補助していると。

例えば、普通の人から見たら、農家の後継者事業で26名ですかね、漁業で28名と言われましたけども、そういうのが交付金事業として使われているとか、そういうのが非常にわかりにくい形になっています。ITを利用したとか、壱岐市とか、そういうのもありますけれども、非常にわかりにくい。

だから、じゃあちょっとお尋ねなんですけど、今度、市長が壱岐市産業支援センター事業、いわゆる I k i - B i z というんですかね。これはどの交付金事業に当たって提案されたわけでしょうか。

○議長（鶴瀬 和博君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） この I k i - B i z については、まずもって、交付金を当てにしてやっ

たということではなくて、そのことがこの交付金に当てはまるということをやったということ
ございまして、項目は地方創生交付金でございます。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 町田議員。

○議員（6番 町田 正一君） 後で予算委員会でも多分、いろんな質問が出てくると思うんです
けれども、私、個人的な意見は、100万円の給料を出したら200万円、300万円の仕事を
してもらえば、決して高くない。これは20万円の給料を全国規模で募集したって、恐らくだれ
も来ないです。しかも、その程度のというか、語弊がありますけれども、その20万円の人を募
集したって、それはそのくらいのスキルを持っている人しか来ないと。ある程度、「市長も思い
切ってやられたなあ」と思いますけれども、僕は100万円出しても、決して数百万、数千万の
規模の事業がそれで生み出せれば、決してそれは高くないと。

ただしそれは、もちろんそれだけの金額を出すんですから、それだけの責任感とスキルを持っ
ている人材を選ばなければいけないと。それはやっぱり、今度は市長が、多分それは責任問われ
ますから、その点については、僕はもうバックアップ体制。今度、所長はいいけども、後のバッ
クアップ体制とか、そういうものをやっぱり、それが一番大事なんで、それをどうやってやるの
かというのを、ぜひ行政で、これはもう市長の直轄マターとしてぜひやってもらいたいと思いま
す。

要するに、政治家というのは、事業はやっていいんです。「その後の責任は俺がとるんだ」と
いう気構えさえあれば、僕は、それはもう大いに活用していただきたいと思います。

それから、国境離島新法についてなんですが、この前、事業の民間の、非常に多くのアイデア
というか提案がなされています。これは、今までそうだったんですけど、余りにも多く提案がな
されて、要するに、大した金額でも恐らくないでしょう。それを公平にずっと分けていったら、
1つ1つの事業が非常に目立たないというか、何をやったんだということに結局なるんだと。そ
れよりも、1つか2つに絞って。

例えば、壱岐市の場合は5つ漁協があります。農協1個統合していますけれども、それ以外に
も、各種団体いっぱいあるでしょう。そういうのが、ずっと要望全部出してくると、これ、採択
されるところもあれば採択されないところもある。ただしそれは、離島活性化交付金の目標から
考えれば、雇用を生み出すという大きな柱があるわけですから、そこのところはぜひ、多分そん
な大した金額にはならんと思いますけど、僕はある程度、市民に目に見える形に事業を絞り込ん
でいくというのが、今からは、行政の覚悟として僕は必要だと思っています。

例えば5つ漁協があったら、1つの漁協のアイデアは採用されたけども、ほかの4つの漁協は
採用されんから、必ず文句言うてきますよ。でも僕は、それでも行政はそれを突っぱねないかん

と。今回のこの離島活性化交付金、国境離島新法についての事業については、それが目標なんだということを、ぜひ、市長にはその覚悟を持っていただきたいと。

それからですね、市長ちょっと私、お尋ねなんです、実は私、市長御存じのとおり、障害福祉施設、今度職員募集しました。正規職員で十二、三名募集した。最終的には、来年の4月1日に恐らく、38名雇用します。12人の募集に対して40名近い応募がありました。これは実は、遠くは熊本県、それから佐賀県、福岡県等の新規の学生からも応募がありました。働く場所さえあれば、若い人たちは、僕は応募してくれるんだと。

ただし、条件があります。多分、安定した給料が生涯にわたって保障されるというのが、やっぱり大きな魅力なんです。僕はそういった、例えば福岡県なんかは、こういった障害者施設の入所待ちというのはかなり多いと聞いています。

僕は、確かに年をとってから壱岐に来られても、医療費とか何とかで金がかかってしようがないという意見もありますけども、それで雇用が、ふるさと納税と一緒に、ふるさと納税にしてくれた人に、お礼に金がかかってしようがないと言うけれども、片一方で、市長が言われたように発想の転換だと。それによって地元の産業が活性化すれば、それに倍したおつりが来ると。なるほどなあとも僕も思いました。

それと同じように、ぜひ、今からそういった福祉の施設、特に、福祉施設はマンパワーがないとどうにもできないんで、今後、心の福祉の専門学校もでき上がります。僕は、非常に壱岐はその面では、うちも法人の理事で福岡の人がおるんですけど、「壱岐は物すごい環境に恵まれておる。行政がここまで力を入れて、そして学校もできる。こんなすばらしいところはない。周辺環境としては非常にすばらしい」と言われているんですが、こういった分野に、離島活性化交付金とか地方再生交付金とか、企業が普通の会社をつくるとかいうことじゃなくて、こういった面、ある面においては、ずっと継続して国から措置費というか予算措置されるわけですが、こういった面の活用も、これはできるんじゃないかと思うんですが、その点について市長、答弁お願いしますか。

○議長（鶴瀬 和博君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 本来の御質問にお答えする前に、I k i - B i zについて少しだけ申し上げたいと思います。

この100万円、実は長崎県では、新上五島町、大村市が先行いたしております。

ところで、大村市は85万円で募集いたしました。これは1年で直しますと1,000万円。そこで募集をかけて、ある程度人間が集まりましたけど、めがねにかなう人がいなかったということで今、再募集をしております。100万円です。この100万円は、この方々はセンター長

になる資質のある方と申しますか、採用基準を見ますと、やはり、ある程度のいろんな財界の方とのパイプ、あるいは法律をよく知っているということ、市場原理について詳しい方、そういった方でございますし、また、契約のほうは1年ぼっきりでございます。もちろん、1年ですぐに結果が出るということはないかもしれませんが、背水の陣でお見えになるわけです。命がけでお見えになるわけです。そういった方に、私は、月額100万円は決して高くないと思っている次第であります。

町田議員御指摘のように、そのことによって、壱岐に何かが生まれたら、それはとてもじゃないが、私は財産になると思っているところであります。どうぞ御理解いただきたいと思っております。

さて、今度計画が上がっている福祉施設は38名ということでございます。

今、国境離島新法では、1人でも雇用が生まれれば、それは助成するよ。金額的には、これは確定ではございませんけど、今の予定といたしましては、新規にやる場合は600万円程度、そして、事業を拡大するときには1,600万円程度という、これは金をやるということではなくて、施設整備費に補助をするということでございます。

そういったことを考えておるところでございます、今、29年4月に開校されます。施行が29年4月1日ですから、その辺の時限的のものがどうかということもございますけれども、ひとつ申請をする価値はあるんじゃないかならうかと思っておるところでございます。

それから、今申されました介護福祉専門学校、残念ながら今、生徒が集まりません。どうぞ、これについては、授業料は、3年間壱岐で勤務していただければ全額免除ということですから、授業料要らんのですね。それで、福祉をぜひ目指す方の入学をお願いしたいなと思っておるところであります。

そして、壱岐では、生涯活躍のまちづくり、CCRCに島として、ただ1自治体、手を上げております。ぜひですね、これはいわゆる退職した方々が、壱岐で生きがいを持って生活していただくという。そしてもし、いろんな介護が必要になれば、当然のことながら、医療、福祉、それ全部カバーしますよという、そういった制度でございますけれども、そういったことも含めて、1人でも多くの皆さんが、この壱岐で生活していただけるように頑張りたいと思っております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鵜瀬 和博君） 町田議員。

○議員（6番 町田 正一君） この件についてはいろいろ、もっと時間をとってやりたいんですけども、質問時間の関係で、次に、女性職員の幹部職員への登用についてというのを質問通告しておりますので、これについてやります。

その前に、基本的な資料として、今現在、壱岐市の女性職員の人数と割合、それから2番目に

課長職以上、多分、幹部職といったら課長職以上が幹部職になるんじゃないかと私は勝手に思って、課長職以上と書きましたけども、人数と割合。3番目に、安倍総理も、「今からやっぱり女性が活躍してくれんことには日本の明るい未来はない」と言われておるんで、今後の課題と、市長としての女性職員の幹部職への、特に僕は、これ議場、今、議員と執行部合わせて三十何人おりますけれども、残念ながら、女性2人しかおりません。

基本的には、男と女は半々なんで、半々とまではいかななくても、少なくとも3割ぐらいは、女性がこの議場においてしかるべきだと、私はもう正直言っていると思います、いつも。よっぽど何か、本当は壱岐市がリーダーシップとしてそういったところをやらんと、いつまでたっても、女は家庭に引きこもって、家庭において家庭の仕事をしとって、男が外で働けばいいとかいうような、そんな昔のような、大昔のような議論がまかり通るから、ぜひ壱岐市には率先して、女性職員を幹部職員への登用を図ってもらいたいと思っております。これについて、市長の考え方も含めて御答弁をお願いします。

○議長（鶴瀬 和博君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 町田議員の2番目の御質問の女性職員の積極的な幹部職員の登用についてということでございます。

平成27年9月に、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律「女性活躍推進法」が施行されました。その法律に基づきまして、女性の活躍推進の取り組みを着実に前進させるために、民間事業主や地方公共団体等が、女性職員の活躍推進に向けて問題点を把握し、改善に向けて目標達成できるよう、役割を定め計画することが義務づけられております。

本市におきましては、平成28年3月に壱岐市特定事業種行動計画の見直しを行いまして、働く全ての女性職員が、みずから持つ個性と能力を十分に発揮できるような職場環境の整備を行うなど、人事制度の構築を図ることといたしております。

今回、町田議員の御質問であります女性職員の人数と割合でございますが、平成28年12月1日現在、全職員が411名おりまして、そのうち39名は保育所、幼稚園の職員でございます。その中で、女性職員は115名おりまして、28%を占めております。

参考までに、事務職員の採用状況を見ますと、平成26年度の退職者は7名で、これは全て男性だったわけでございますけれども、平成27年4月の新規採用職員は6名、そのうち4名が女性でございました。また、平成27年度の退職者は9名でございますが、9名で女性は1名だったわけでございますけれども、今回の採用職種は6名いたしました。そのうちの2名が女性を採用いたす予定といたしております。女性職員の割合は増加しているのが、今現実でございます。

次に、課長職以上での人数と割合でございますけれども、課長職と言われるのは管理職という

意味でございまして、本市の場合、主幹も管理職でございますので、その主幹も含めた人数と割合をお答えいたしますと、管理職職員が56名中、女性職員は6名でございまして、約11%を占めております。これは、県内21市町村の7.2%よりは高い水準にありますけれども、全国平均の12.6%よりやや下回っております。壱岐市の特定事業主行動計画では、現在の6名を、平成31年度までに全体の15%、9名になるよう目標を設定しているところでございます。

次に、課題と今後の取り組みについてでございますけれども、それぞれの職員の家庭により実態はさまざまであると思われましてけれども、家事や育児、家族の介護等の家庭責任の多くを女性が担っているという現状がございます。子育てを行う職員には、保育所の送迎など、本人の意向を把握するとともに、できるだけ家庭生活に支障のないよう、人事異動等の配慮が必要と考えておりますけれども、過剰な配慮は職員の意欲をそぎ、キャリア形成を阻害する恐れもあるなど考えているところであります。

固定的な考えにとらわれることなく、職員の状況、意欲、能力に応じた適切な配慮や支援をすることが所属長管理職に求められますので、管理職等に対する育児に関する各種研修等の積極的参加を促すとともに、職場全体が支え合い助け合うこと、職場と家庭が両立しやすい職場風土となるよう、取り組んでまいります。

また、女性職員の積極的な登用を図るため、その能力を十分に発揮できるよう、適材適所の人事配置に勤め、女性職員の職域の拡大と幅広い職務を経験できるように配慮するとともに、特に中堅者及び管理職研修会等への積極的参加を促すなど、女性リーダーとしてのキャリアアップを支援してまいりたいと考えております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 町田議員。

○議員（6番 町田 正一君） 今、女性が活躍する法律も、自治体とか状況とかもよくわかっていますけれども、基本的には、もともとボリュームがないのに幹部職員だけを、例えば、女性職員の比率が10%ぐらいしかないのに、じゃあ幹部職員の2割とか3割とかを女性に充てるというのは、それは基本的に無理があります。それはやっぱり、ちょっと時間を置かないかんと思いますが、市長も言われたように、411名中115名、率にして、職員のうち女性が28%を占めるということは、もちろん、最近急に、女性がどうのこうのということじゃなくて、これは別に、執行部がどうのこうのじゃなくて、実は九州議長会もありますけれども、これ、九州議長会でも、女性の議長なんかいうたら2人やったかな。たった1人か2人しかおらんのですよ。我々議会人もちょっと、ぜひ、女性の議員も活躍してもらわないかんし、女性も議員になって、どんどん女性の目線から、僕らがわからんところもいっぱいあるわけですから、それはぜひ活躍してもらいたいと思っています。

それから、僕はもう1つは、幹部職に女性を登用しようと思ったら、これはある程度、若いときからスキルアップの道も必要だし、本人の意識向上も必要だし、まわりの職場環境もそれなりに変えていってやらないと、ぼーんと女性幹部職員が1人、例えば、市長が課長の中から1人、「おまえ、次から部長やれ」といっても、これは、下の部下が全部男ばかりやったら、それはかえってチームワークというか、そういった面でなかなかとれないんですよ。それを返していけるスキル、周りから、だれが見ても「この人だったら幹部職、部長職になって当然だ」というような形で、やっぱり職場環境というか、そういった面をある程度、ターゲットを絞って、だれか1人でも2人でもいいけど、僕はそういった象徴になるような人材を育てていけば、後はわりと、最初に水を流すときには、小さな呼び水をひとつつくってやれば、後は割とスムーズに流れると一緒に、最初にやる人が一番大変なんです。ただしこれを、僕は市長には、ぜひ取り組んでいただきたいと思っています。

なかなか、それはいろいろ聞いています。いざ、部長職にしようと思っても、なかなかやろうかとかいう人がおらんとか、「部長になるぐらいやったら私やめます」とか、そういうのを、それはちょっと、僕は頑張って、後輩のためにも、やっぱりちょっと頑張るといって、女性の職員が1人出てくれば、後は簡単なんです。僕は本当にそう思います。1人出てくれば、後は簡単。どんどんどんどん、そのときはついてこれる。対して、最初の1人をつくるには、当然、職場環境も含めて、市長も含めて、男どもの意識改革も、僕も含めてですけども、男の意識改革もやっぱり必要だと思います。

次の、来年か再来年の人事異動には、僕はぜひ、女性の幹部職員、部長職が1人ぐらい、市長の英断で人事異動の一番トップになるようにしていただきたいと思っています。最後に、市長の決意だけ聞いて終わります。

○議長（鵜瀬 和博君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 今、町田議員がおっしゃったように、道筋ができれば、そこに道ができれば、そういうようになるかと思えますし、今、御存じのように、部長職ではございませんけど、準部長職に女性もおります。

そういった中で、やはり、そういった道ができていくんじゃないかなと思うっておりますし、現実に、先ほどおっしゃった管理職にしたために、もしかしたら早期退職したんじゃないかなという職員も過去にありまして、そういったことをやっぱり、それまでのいわゆる、私たちの配慮がなかったのかなと、そこまで育てるまで、そういったことも含めて、やはり女性の登用について意を払っていきたいと思っています。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 町田議員。

○議員（6番 町田 正一君） 私がやった海上自衛隊でも、昔は、女性の隊員といったら、大体、事務と医療と、それから食事部門ぐらいしかなかったんです。そら、一線には絶対出なかったんです。

ところが今は、海上自衛隊の第1戦舞台、護衛艦というんですが、護衛艦の先頭を中心に、今はもう女性が入るんです。今度は、海上自衛隊も、今までは1人もおらんかったんですが、潜水艦に女性を載せるということも、海上自衛隊でさえやっているんです。

教育現場においては、もう今、女性の校長、教頭なんか、全く珍しくない。それは当然のごとく受け入れられています。ぜひ、僕は、いずれそんな時代が来るでしょうけど、壱岐市はぜひ、行政がこの件に関しては率先してやらないと、なかなか女性がスキルアップするとか、幹部職への道が閉ざされるとか、政治家への道は私たちが責任がありますから、私たちがそれはやっていかないかんですけれども、ぜひ市長には、職場環境の、そういった面で、1人ターゲットに絞って、ぜひ部長職への登用をお願いした意と思います。

これで一般質問を終わります。ありがとうございました。

〔町田 正一議員 一般質問席 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 以上をもって、町田正一議員の一般質問を終わります。

.....

○議長（鶴瀬 和博君） ここで、暫時休憩をいたします。再開を13時20分といたします。

午後0時21分休憩

.....

午後1時20分再開

○議長（鶴瀬 和博君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

次に、1番、赤木貴尚議員の登壇をお願いします。赤木議員。

〔赤木 貴尚議員 一般質問席 登壇〕

○議員（1番 赤木 貴尚君） 12月会議、一般質問、初日の最後の一般質問をさせていただきます。多くの傍聴の方がおられる中、一生懸命質問をしたいと思います。

通告に大きく2点質問を出しております。まず1点目は、安全安心なまちづくりについて、2点目は文化財産保全についてという2点について質問させていただきます。主に市長からのお答えをいただきたいところですが、2点ほど教育長にお答えいただきたいと思います。

まず最初に、安全安心なまちづくりについて、近年市町村や商店街、自治会等での防犯カメラの設置導入が日本全国で多くなりました。日々のニュースの中で犯罪時に警察の捜査で重要な証拠となっているこの防犯カメラの内容は、背景には警察庁が2000年に制定し、今から3年前

の2014年8月に改定した安心・安全まちづくり推進要綱が大きく関係しています。要綱には、犯罪防止に配慮した環境設計活動を示す指針で、2014年の改定に伴い「安全・安心まちづくりの推進に係る資機材として防犯カメラを追加、資機材の整備、防犯灯、防犯カメラ、防犯ベル等、安心・安全まちづくりの推進に必要な資機材の整備について、必要な措置を講じるように努めること」という1文が追加され、防犯カメラが防犯上欠かせないものであることを警察庁が明記した形となりました。ほかにも、犯罪が多い地域に当たる公共施設に防犯カメラの設置を推進すること、自治会などの地域住民が街頭に設置、管理する防犯カメラの設置に関して、防犯面でのアドバイスをすることを明記し、警察と地域自治会が連携していくことを促しております。

このような流れの中で、壱岐市において安心安全まちづくりの推進のための資機材等の整備の状況を伺い、そして整備等の提案をしたいと思っております。

質問は6点ございます。まず1番目に、壱岐市において防犯カメラの設置状況について伺いたいと思います。これは主に壱岐市の設置、民間企業の設置、商店街の設置、自治会の設置、個人の設置等の状況がわかれば教えていただきたいと思っております。

2点目、壱岐市の防犯カメラ設置計画について、現在あるものも含めて今後の防犯カメラの設置をどのように進めていくのか。その点において、壱岐署との連携は考えておられるのかということをお伺いしたいと思います。

3点目、防犯カメラの設置支援について、防犯カメラ設置支援事業補助金要綱などなるものをつくり、壱岐市独自の、個人でつけられる方とか自治会でつけられる方に関しての支援を考えられないのかということをお聞きしたいと思います。

以上、3点は市長に伺いたいと思っております。

次、4点目、5点目を教育長に伺いたいと思っております。

4点目は、防犯ブザーについて伺いたいと思っております。まず防犯ブザーというものがありますが、その効果について教育長の認識をお伺いしたいと思います。どのような効果があるということをお伺いされているかということをお伺いしたいと思います。

5点目、防犯ブザーの貸与について伺いたいと思っております。壱岐市内、小学生全員への貸与、いわゆるレタルをすることはできないか等を御提案したいと思います。

4番目、5番目は教育長の答弁をいただきたいと思っております。

6点目は市長にお伺いします。壱岐市の安心安全まちづくりの推進のために情報の一元化について伺いたいと思っております。これは防犯情報、不審者とか振り込め詐欺とか、そういう防犯の情報、そして防災情報、これは気象の警報だったり注意報、地震、津波、竜巻、土砂災害、大雨、洪水、火災、行方不明などの情報を一元化することはできないか。その発信方法は、携帯を使ったメールとかSNSというのを使って一元化できないかという6点を質問したいと思います。

市長並びに教育長の答弁を求めます。

○議長（鶴瀬 和博君） 赤木貴尚議員の質問に対する理事者の答弁を求めます。白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 1番、赤木貴尚議員の御質問にお答えいたします。

安全安心のまちづくりについて、6点でございますけれども、まず1点目、壱岐市の防犯カメラ設置状況についてということでございまして、壱岐市の設置、民間企業の設置、商店街設置、自治会設置、個人設置の把握状況ということでございますけれども、まず防犯カメラの設置につきましては、犯罪の防止効果や事件・事故の早期解決の手段として有効である、これはもう間違いないと思っております。一方で、プライバシー保護等との均衡も必要であるということが考えられます。

まず①の設置状況でございますけれども、公共施設での防犯カメラは、壱岐の島の出入口である郷ノ浦、芦辺、印通寺の各港及び空港の4カ所に壱岐市防犯協会において設置がなされております。当然のごとく壱岐市防犯協会でございますから、市、そして警察等々が構成員であるわけでございます。公共施設以外の民間企業、商店街、自治会、個人の防犯カメラ設置については把握をいたしておりません。その壱岐市の設置でございますけれども、4カ所で合計台数は15台設置をいたしてしております。参考までに、その導入費用は約550万円でございます。

次に、2番目の防犯カメラの設置計画でございますが、設置計画はございません。壱岐警察署とは常に防災や防犯のあらゆる面で連絡・連携をいたしてしております。防犯カメラの設置については、場所だけではなく設置の主体、設置の費用及び運用規定等の点について、警察署や防犯協会を交えて十分な検討を行うとともに連携していく必要があると考えておりまして、防犯カメラがこれ必要だというときには直ちに対応するというそういう姿勢を持っておるところでございます。

次に、3点目、防犯カメラ設置支援事業補助金要綱などをつくる計画はないかということでございますが、基本的に防犯カメラは人の集まる場所や人通りの多い場所である公共施設や商店街等に設置するものと考えております。個人に補助金をおあげするということにはならないと思っておりますけれども、現在、商店活性化プランの策定が進めておられますので、その中で御協議いただく、そういった点につきましては十分考えていかなければならないと思っております。

6点目につきましては、ちょっと内容、趣旨が違うようでございますから、教育長の答弁の後に申し上げます。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 久保田教育長。

〔教育長（久保田良和君） 登壇〕

○教育長（久保田良和君） 1番、赤木議員の④と⑤についての質問についてお答えをいたします。

朝の登校から下校をして自宅に帰るまで、児童生徒については学校管理下という範囲の中で、学校と教育委員会がその生命の安全を守るべき責任を負っていることをまず申し上げておきます。

防犯ブザーにつきまして、子供を犯罪から守るという点では2つの効果があると認識をしております。1つは、周囲へ危険を知らせ助けを呼ぶ、2つは犯罪を抑止する。

少し詳しく申し上げますと、周囲へ危険を知らせ助けを呼ぶという点については、子供たちが不審者に襲われそうになったとき何より自分の力だけだと思わずに周囲へ危険を知らせて助けを呼ぶことが大切だと考えます。そのような場面に出会った際にも、実際になると子供も声が出なかつたり、逃げたりとか、口を押さえられたり、そういうことができなかつたりすることも考えられますので、防犯ブザーというものの効果としては、子供たちにかわって周囲に危険を知らせるという点での1つ目と考えます。

もう一つは、犯罪を抑止をすると。この点について、防犯ブザーは音も大きく出ますし、緊急性と非常性を感じさせるもので、何もない状態で聞いても私どもびっくりいたします。この音を聞くことによって不審者の方は当然驚く、音を聞きつけた方が駆けつけてくるということから犯罪を防ぎ、不審者はむしろ逃げていくと、子供は安全に確保されると、そういった点では犯行を思いとどまらせるという意味での効果と捉えております。

2つ目に、防犯ブザーの貸与についての考え方を聞かれておりますので幾つかお話をいたしますが、壱岐市でもことしになりましては実は11月1日に午後4時ごろ、郷ノ浦地区で5年生男子が車から声をかけられ車に乗せられようとした。近い11月4日には午後3時ごろ、石田地区でも4年生男子に対する声かけ事案が発生しております。両件とも子供が逃げたことによりまして被害はありませんでしたが、警察のほうとすぐに連絡を取りながら対応したときには、多分同一の方ではないだろうかという子供たちの目撃の情報からすると考えているところですが、まだ検挙には至っておりません。現在、28年度は本日までに7件の声かけ事案の大小の類で報告を受け、警察と一緒に学校としては対応しているところでございます。

こういった壱岐でも不審者事案の対策については、学校全体では毎年3回の犯罪防止、避難訓練等をしますが、その中の一つに必ず警察の方のお力を借りまして、この犯罪対策に対する不審者対策等の訓練もしております。日常的に行う中で下校時の、特に下校時の安全指導には力を入れているところでございます。

ところで、議員は盈科小学校のPTAの役員をされておられると思いますので、これは多分御承知だと思います。（「いかのおすしですね」と呼ぶ者あり）はい、食べたことはありますかということではなくて、見たことがおありでしょうかということになります。これは、知らない人にはついていない、車に乗らない、大声を出す、すぐに逃げる、知らせるということで、壱岐市

内の小学校全てが「いかのおすし」ということで子どもたちの合言葉として不審者に対する予防をきっちりと認識していると思います。もう既にこの取り組みは壱岐署の指導のもとに6年ぐらいたっておりますので、かなり定着をしていると思います。

先ほど申しました2つの男子の事例も、腕をひっかいたり、少しかむような動作をするなどしてすぐに逃げたということも自分をも守る形につながったものだろうと考えます。子ども110番の家、それから朝の登校における民生児童委員や学校支援会議の方たちの挨拶運動が見守りにつながりながら、壱岐市内における不審者のそういった行動を一定予防の力を果たしていると、私どもは捉えております。

防犯ブザーですが、今ここに実は一つの物を持ってきております。これが防犯ブザーになります。議長のお許しを得てちょっと音を出させてもらってよろしいでしょうか。

○議長（鶴瀬 和博君） はい、どうぞ。

○教育長（久保田良和君） 実際これを持ったときにここにアラームという形のボタンがあります。ちょっと押します。このレベルの音はひとまずするということになります。これが1個大体600円から700円ぐらいかかります。1,500人の小学校の児童に全部持たせれば約100万円を超す、105万円から120万円ぐらいの予算が必要となります。

日本の生活センターの調査によりますと、これがどのくらい持つかということで聞きますと、短くて2年、長くて6年、電池の入れかえ等が当然なされることとなりますので、結構平均して3年にならないという情報を得ております。なおかつ、さらなる調査の結果によりますと、持たせたことによって子供たちが紛失することもちろんありますし、水につけるとということ等もあったりするし、そういった点での補填も当然必要になりそうです。議員がお話になることからすると、親も持っているところとちょっと安心されるというところも調査の中では出てきているようで、予算の点で壱岐市の治安状況を考えたときに必要となればその予算計上をしますので、どうぞ議員さん方の御理解をいただけたらと考えております。

先ほど言います、持たせることによって親の安心感というのがありますが、もう一つここに防犯笛というのがございます。これはある企業の方からのサービスで壱岐市内の小学1年生がこの防犯笛を全て持っております。ここ3年間このような取り組みをしておりますので、今の3年生までは持っていることとなります。これも一定の音が出ます。

壱岐市の場合はこういう形の中で取り組みをしてきて何とか子供の命等にかかわらない、大事件には至らないできておりますが、油断することはできないと考えております。これから壱岐市を日本全国に教育の島として、あるいは治安のすぐれた島としていろんな意味で宣伝をしていくときに、小学生全員にブザーを持たせている島と印象づけるか、大人を含めて壱岐はブザーも要らない、安心安全で気持ちのよい挨拶を交わす島になっていきますと宣伝して人口減に対する対策

に備えるか、私は後者のほうでしばらくは備えたいと考えているところで、今のところ早急に防犯ブザーを児童に持たせるという形にまでは考えは至っていないことをお伝えいたします。

〔教育長（久保田良和君） 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 赤木議員の安全安心のまちづくりの御質問の⑥でございます。

この安全安心のまちづくり推進のために情報発信の一元化について、防犯情報、不審者、振り込め詐欺、あるいは防災情報、気象情報注意報、地震、津波、竜巻、土砂災害、大雨、洪水、火災、そしてまた行方不明などの情報を一元化したらどうか、ツイッターとかフェイスブックなどを活用する、あるいはメール配信をする、そういったことの一元化はできないかという御質問でございます。

現在、市民皆様への情報伝達手段といたしまして、告知放送、ケーブルテレビ、回覧、壱岐エフエム、防災ツイッター、防災メール、火災メール、フェイスブック、さらに先月16日にヤフー株式会社と締結をいたしました災害に係る情報発信等に関する協定に基づくヤフー防災情報などを活用して情報発信を行っているところであります。大規模災害発生時には利用できなくなるシステムを想定されますので、情報伝達手段の多様化、多重化を図っているところであります。一方で、防災情報だけでなく壱岐市消費生活センターを設置するとともに、特殊詐欺の発生等事案のお知らせ等の防犯情報や行方不明者の搜索等についても告知放送を行い情報発信の一元化を図っております。

議員の御提案は、市が発信する情報を携帯端末の一つのツールで知ることができれば便利であるという内容と理解をいたしております。これにつきましては、一斉送信メール、または新たな情報提供ツールの活用など、今後その実現できる方法を模索してまいりたいと考えております。

なお、現在の防災・火災メールの登録件数、これ防災メールが約650件、火災メールが1,332件でございます、もう少し登録してほしいなという気がいたしております。今ある伝達の利活用について、市民皆様へなお一層の周知に努めてまいります。

また、平成29年4月から市ホームページのリニューアルを予定しております、その中で国が直接国民に向けて発信する全国瞬時警報システム、いわゆるJアラートでございますけれども、情報をトップページに自動掲載することとしておりまして、大規模災害等発生時の緊急情報をホームページで確認できるように整備を行うことといたしております。

いずれにしましても、防犯・防災、いわゆる危機管理につきましては、行政の大きな責務と考えておりますので、できるだけの方法を取っていきたいと考えております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 赤木議員。

○議員（1番 赤木 貴尚君） それでは、今6項目について、もう一度だけ再質問を幾つかさせていただきます。

まず、大きく防犯カメラという点でまた再質問をしたいと思います。この安全安心まちづくり全体の質問に至った経緯は、先ほど教育長もおっしゃいましたが、壱岐市内において主に小学生、小学生以下の、小学生を含む子供たちへの声かけ事案です。声かけとか、連れ去り未遂とか、後はつきまとい等の件数が、平成26年から28年、今現在まで約3件平均で毎年のように起こっております、それも各町それぞれで1件ずつぐらい事件として警察が取り上げて、長崎県メールのキャッチくんというのに実際事件性があるとして出た件数であります。これは非常に、それぞれの事案がありますが、私が一番今回この質問に至った理由は、11月1日に実際事案がありました声かけ連れ去り未遂です。先ほど教育長もおっしゃいましたが、小学生の子供が、これはメールに書いてあるとおりなのでちょっと読まさせていただきます。

11月1日火曜日、午後4時20分ごろ、発生場所は壱岐市郷ノ浦町の路上。状況、下校中の男子児童が白色の車に乗った男からカセット2つ買うから乗らんねと声をかけられ、その後車からおりた男から右手付近をつかまれたという行為です。行為者の特徴は、年齢60歳ぐらい、身長160センチぐらい、頭頂部がはげ、側頭部が白髪、サンタクロースのように長いひげ、黒いジャケット、灰色のズボンと、こういうふうな事案がありました。その中で私が今回当事者の保護者と話したところ、実際手をつかまれて車に引きずり込まれそうになったと、その子は危ないと思って手をひっかいてそれで走って逃げたと。実際子供を持つ親としては、孫を持たれるおじいちゃんおばあちゃんにしても、こんなことが壱岐で実際起こっているのかというところなんです。実際起こりました。これがもしも本当に連れ去られてしまった後にどうなったんだろうかと思うだけでも非常に心配になったし、こういうことをどうやったら防げることができるのだろうかというのが、まず私が今回質問に至った理由です。

その中において、日本のいろんな各地でこういう対策に使われているのが防犯カメラ、そして子供たち一人一人に持たせる防犯ブザーということでこのような質問をしているところですが、ちょっと質問が前後しますが、まず防犯ブザーについてなぜ必要かと思ったところは、その子供が、連れ去られそうとなったお子様が声が出なかったと、もう声が出せずにただもうひっかくだけで精いっぱいだったと。その子の気持ちを思うと、私も実際自分が子供だったらってなかなか想像しにくいですが、もうがって捕まれて車に引きずられえそうになったときに、うあって声が出せるのかというところをすごく感じました。やはり無理があるかなと。やっぱりそのときに防犯ブザーがあれば、防犯ブザーもつけるところにもよりますけれども、ぱっと引き抜くことができる防犯ブザータイプだったらピーという音が鳴って、その犯人となろうとした人物もあっと思

って逃げたかもしれない。実際そういう現場の話を知ると、防犯ブザーの必要性ってというのがすごく感じられた。

そしてもう一つは、そのお子さんは非常に頭もいいから車の特徴だったり犯人の特徴だったりというのがわかった。しかし、これをこの犯人を捕まえるには、証拠、ましてや目撃情報が非常に乏しい。その上において、今度防犯カメラってというのが主要な交差点等に設置されていれば、その子供が事件に遭った時間帯とその車の特徴、ましてや防犯カメラの性能次第では車の中が見れてその犯人の特徴がぴたりと合えば車のナンバーまで特定することができたんじゃないかなというところが非常に感じたので、この防犯カメラを設置をどういう状況かということを確認しました。

今、壱岐市の現状では、各港を中心に防犯協会を通じて設置ということをお答えいただきましたが、今後はできれば各港ではなく、先ほど私も言いましたが、主要な交差点等にぜひ設置できないかと、それもこれこそ警察や民間や学校等と協議して、ましてやその協議会を設定、もしくはあるのかもしれませんが、警察との密な連携を取れるような協議会を設定して情報の共有と、あと今後は防犯カメラを設置する場合において的確に、いい位置というところはなかなか難しいと思いますが、効果があるところに設置するのはどうかなと。

一つだけ、離島において、長崎県の離島で五島市が、今私が調べたところによると7カ所ほど主に交差点に設置されている状況がありました。やはり、さっき教育長が最後にお答えになられた地域みんなで見守るという言葉がありました。まさしく、みんなで見守れば防犯カメラも要らないし本当に安心して安全なまちだと思って過ごすことができるんですが、しかしながらこのように人口減少している中、人の目も減っております。地域は地域なりに努力はしていますが、やはり人の目が減っている。その人の目が減る中においてどこがじゃあ頑張るべきかという、やはり行政が頑張って人の目が変わる防犯カメラの設置やあと防犯ブザーをぜひ貸与できないかと思っているところです。

再質問の点では、できれば積極的に年間1台でもいいし、できれば3カ所ぐらいつけていただきたいんですが、今後協議会等を、現状あるならばいいんですが、また協議会等を設置して防犯カメラの設置につなげれないかというところのお答えを市長に伺いたいと思いますが、御答弁をお願いします。

○議長（鶴瀬 和博君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 防犯カメラを毎年設置をするというふうな方向で進んでもらえないかということでございます。

先ほど申しますように、壱岐市防犯協会ございまして、警察、そして商工会もあったかと思

ますけれども、その構成員がいわゆる防犯に関する方々の集合体でございます。したがって、新たに防犯カメラ設置推進協議会なるものをつくる気持ちはございません。やはり防犯協会の中で、防犯協会とそして暴力追放、暴追協議会、これちょっと組織が違いますけど、ほとんど同じ方でございますけれども、そういった警察と密に連絡を取っております。ですから、先ほどおっしゃるように、この防犯カメラというのは、顔が識別できたらもう個人情報になるんだとかいうような難しい面もございますけれども、いわゆる交差点などでは全くそのような問題ないと思っておりますので、防犯協会の中で協議を進めていただいて、真に必要なところということが報告ありますと、それにしっかり対処していきたいと思っております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 赤木議員。

○議員（1番 赤木 貴尚君） 防犯カメラの設置に関しては、今市長がおっしゃるとおりいろんなプライバシーの点とか問題があるということをお答えありましたが、長崎県は、長崎県自体に平成20年7月に防犯カメラの設置及び運用に関するガイドラインというのがありますので、その中において防犯カメラの設置等をどのようにすればいいかっていうガイドラインもございます。しかしながら、現状、もう既に港には設置されているということなので、今後設置をしようと思おうとできないことはないかなと私は思いました。しかも、今後防犯協会等の協議の中でということでしたが、ぜひもう行政側から主導権を握ってその防犯カメラの設置を推進していただきたいなど、その音頭も取っていただきたいなと思います。

壱岐市安全・安心まちづくり推進条例の第7条においても、その必要性と色々な環境を整えることが必要性も書いてありますので、もともとある条例の中にも私はそのように認識したところがございまして、ぜひ積極的な防犯カメラの設置をお願いしたいと思っております。

教育長に再質問したいと思います。防犯ブザーに関しては、先ほど私も言いましたが、教育長が「いかのおすし」のお話をされました。その中において大きな声を出すところにおいては、先ほど私も言いましたが、実際その現場に遭うと声がなかなか出ないというところで防犯ブザーの必要性はあるのではないかなということを再度訴えたいと思っております。

この貸与については、教育長が持ってこられたのが600円、いろんな金額があります。ただし、じゃあ安いと長く持たないんじゃないかなというところもあるかと思いますが、やはりこれはぜひ地域で見守る、あと地域の方が見守る、学校が見守る、PTAが見守るっていうのは当たり前のように頑張っておられます。それプラス行政としてもう一つ安全安心のためにこの防犯ブザーを貸与をできれば、一日でも早くぜひ実行に移していただきたいなと思いますが、あしたからやりますという言葉はいただけないと思いますが、ぜひ前向きに、私も議員の皆様には説明はしたいと思っておりますが、教育長にもう一言お答えをいただきたいと思っておりますが、いかがでしょうか。

○議長（鶴瀬 和博君） 久保田教育長。

〔教育長（久保田良和君） 登壇〕

○教育長（久保田良和君） 赤木議員の再質問についてお答えをいたします。

先ほどお話をいたしましたいわゆる「いかのおすし」では、この5つのことが全部できて云々ということではなくて、少なくともその中の何かができればよいと、先ほど例示されました男の子もしっかり手をひっかいて逃げた、知らせた、やはり御家庭の教育、あるいは学校でのそういった訓練の成果が出たんだと思いますが、おっしゃるとおり子供たちの命を預かる私どもは「災害は忘れたころにやってくる」という格言もございます。子供たちにかかわる事故は油断をしたときに起こると、これは学校で子供たちを預かっている者につとに言い聞かせている言葉でございます。そういった意味では社会の状況も非常に変化が激しくなってきた中で、議員御指摘のような状況が壱岐市の場合でも出てくれば、やはりそれはかなり進んで考えなければいけないと考えます。

先ほど申しできなかったんですけど、例えば壱岐市商工会の商工青年部が毎年新入学児童に送っていただく黄色のランドセルカバー、これも結局子供の安心安全を守っております。2年、3年になってもしっかりとつけてきておりますし、朝から帰りからそのような子供たちを見たときに、壱岐市の地域の方たちはいい意味での声をかけていただいて守って、見守ってくださっていると。これは逆な言い方をしますと、市内の大人の方にお問い合わせをしたいんですが、下校のとき、あるいは土曜、日曜でも、子供たちが1人で歩いている姿を見て、ああ、歩くのはかわいそうだとか車に乗せてやろうとか思って下手にとまって声をかけていただくと、「いかのおすし」で子供たちはその良心に応える行動をしませんので、ぜひそういう場合はもう声をかけないで車で通り過ぎてください。子供たちはしっかり自分の足で我が家に帰る、学校に行く、そういう力を身につけさせておりますので、下手に不審者と思われて間違った情報にならないようお願いをしたいと思います。社会の変化に対応しながら、教育委員会としても責任を持って子供たちの安全安心に努めてまいります。

〔教育長（久保田良和君） 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 赤木議員。

○議員（1番 赤木 貴尚君） ありがとうございます。

先ほど商工会青年部のランドセルカバー、私も鶴瀬議長も商工会青年部のときに贈呈に行ったことがございます。そのほか農協青年部も黄色い傘を何年か提供された事例もございます。各機関がそのように子供のために頑張っていることもございますので、行政としてもぜひやはりもう子供からお年寄りまでが本当に安心してこの島に住んでよかったなと思える安全と安心を確保できることに取り組んでいただきたいなと思っております。

それでは、2点目の質問に行きたいと思います。

2点目の質問は、ちょっと大きく変わりますが、文化財産保全についてということをお聞きさせていたいただきたいと思ひます。

1月1日から一支国博物館で第32回特別展「追悼展『長岡秀星』」が開催され、連日多くの方が見学され、好評にて12月7日、本日までです、きょうまで延長されております。（発言する者あり）きのうまでですね、済みません、私の時計が7日になっておりますが、きのうまででした、はい。故長岡秀星氏の世界的な功績は皆さんも御存じのとおりで、壱岐を代表する偉人と言っても過言ではございません。今回の展示物は一部であり、多くのすばらしい作品が存在する個人の功績をたたえ、壱岐市民や壱岐以外の島外の方にも特別展示ではなく常設の展示をしてこれをぜひ見ていただくことはできないのか。そして、またこの壱岐の出身者の偉人といえば松永安左エ門さんもおられます。私、調べたところ、この2人が共通するところは、人生の最期を終えられたのが小田原市というところで、今後はこれを機に小田原市との文化的な交流やあした友好都市からそして姉妹都市までのお話が積極的にできないかというところで、まず1点目、長岡秀星氏の作品展を常設展示ができないだろうか、2点目、松永安左エ門、長岡秀星両氏が過ごした小田原市との文化交流・友好、または姉妹都市への積極的な推進をしてはどうかと、この2点についてお答えを願ひたいと思ひます。市長、よろしくお願ひします。

○議長（鵜瀬 和博君） 白川市長。

〔市長（白川 博一君） 登壇〕

○市長（白川 博一君） 赤木議員の2点目の質問、文化財産保全についてということとございまして、長岡秀星氏、そして電力の鬼、松永安左エ門さんの終えんの地と申しますか、小田原市との関係等々の質問でございますが、まず故長岡秀星氏、本名は長岡秀三とおっしゃいますが、昭和11年長崎市に生まれ9歳のときに壱岐市郷ノ浦町に疎開をされて約10年間過ごされました。多感な青少年期を壱岐で生活されていたことから、それらを展示することは極めて有意義なことであると考へております。また、今回の企画展につきましても、3年ほど前から博物館の特別企画展のメインテーマの一つとして計画案を練ってございましたけれども、昨年お亡くなりになったということもありまして「追悼展『長岡秀星』」の開催に至ったところでございまして。

議員御質問の常設展示ができないかについてでございますが、まず普通一般的な絵画でございますと、博物館の企画展示室、あるいは体験交流施設、または壱岐の島ホールや小金丸記念館内での常設展示は可能だと思ひております。

しかしながら、この作品は、御存じのように、国際的にも特に貴重な絵画であります。またその価値も億円単位だと推測をされます。そういった作品の保存展示に当たりましては、セキュリティはもちろんのこと、温度管理、室温管理、あるいは照度、汚染物質などの物理化学的要素

や害虫、細菌等の生物的要素をコントロールできる施設が必要となります。現在、島内でこれらの要素を備えている施設は、今回展示しております博物館の特別展示室だけでございます。しかも、このほとんどの作品が個人の所有物ということにもございます。これらのことを踏まえますと、現時点におきましては、故長岡秀星氏の作品の常設展示は非常に難しい、厳しい状況にあると言わざるを得ないと考えております。しかしながら、壱岐の風土、土壌が育てた長岡秀星氏、世界の長岡秀星の作品でございます、やはり市民の皆様にもやっぱり慣れ親しんでいただきたいという気持ちもございます。今後、その周知、アピール、あるいは観覧の機会等々について研究していきたいと思っております。

次に、小田原市との交流につきましてでございますけれども、昨年度、実は小田原市松永記念館において開催されました小田原市にも松永記念館でございます。壱岐にも松永記念館でございますけれども、レベルが違いますがあるわけございまして、小田原市で行われました松永安左エ門生誕140周年記念行事に対しまして、実は壱岐の松永記念館にあります資料等を小田原市に送りまして展示をしていただいたということ、それから館長を派遣いたしまして、向うで講演もやっていただいております。また、ことし2月14日に小河原市長が加藤憲一市長でございますけれども、若い市長で私よりも14も下の市長でございますけれども、お見えになって松永記念館等の視察をされてまして、「壱岐市とは松永安左エ門つながりで情報交換、交流を行い、両記念館を盛り上げていきましょう」というお言葉を賜りました。ことし2月14日ございまして、実は、御存じのように、私は4月に熾烈な選挙を行いまして、選挙は終りまして、実は小田原市も5月に選挙でございました。すばらしい無投票でございましたけれども、そういうのもございまして、実はその後失念していたわけじゃないんですけど機会を失っております。したがって、早い時期に小田原市を訪問したいなと思っております。

議員御指摘の友好都市、姉妹都市を積極的に推進したらどうかとのことでありますが、壱岐市は御存じのように平成17年10月に長野県諏訪市と姉妹都市を締結、平成27年6月に兵庫県朝来市と友好都市を締結、平成28年9月には、福島県楢葉町と防災・教育・経済友好交流宣言を行っております。現在、福岡県のうきは市と子供たちの体験学習を通じた交流も継続して行っております。うきは市とは「いきいき！うきうき♪」ということでおつき合いをしております。

議員がおっしゃるように、友好都市、姉妹都市の推進は類似の特色を持っているか、または全く異なった総合補完的な機能を持っているか、また共通の歴史や社会的、文化的条件、それから人口規模や地理的条件などが考慮されるところでございまして、それ相応の理由と両市民の理解が必要となります。今回、赤木議員の御提案につきましては、神奈川県小田原市は壱岐市を代表する偉人が住んでおられたということで非常に縁が深い都市であると認識しております。先ほど

申しあげましたような諸条件が整う必要もございますので、まずは文化交流等々から進めてまいりまして、今後の経過を見て判断が必要な時期が来るのではないかと考えておりますし、早い時期にその機会が来ることを期待をしております。

〔市長（白川 博一君） 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 赤木議員。

○議員（1番 赤木 貴尚君） まず再質問をさせていただきたいと思っております。

長岡秀星氏の作品展に関しては、やはり私も見に行きまして非常にすばらしいと、絵画、絵っているのはすごく、いろんな絵があると思うんですが、はっきりわかりやすく、しかも本当にこれが人の手で描かれてものかというようなすばらしいものでした。私もすばらしいと言えるような立場ではございませんが、本当に感動しました。ほかの方たちからも声をいただきまして、本当にまた見たいなと、どうにかして見たいなという気持ちもあります。常設は未来において望みたいところですが、また特別展をぜひやっていただきたいなと思っております。

そして、2点目の小田原市との交流について、時間もないですが、これです。小田原市の加藤憲一市長のブログ、インターネット上に載っております。このように書いてありました。「白川市長と久保田教育長、眞鍋総務部長らと交流」、云々かんぬんありまして、「壱岐の人たちにとって松永安左エ門さんは壱岐の歴史の現状や」等あって、ちょっと話がわかりにくいですが、加藤市長は、「今後の交流の可能性など多岐にわたる話題に花が咲きました」と書いております。そして、最後の、一番最後に、「ともあれ、今回の訪問を通じ、耳庵の人物像」、耳庵というのは松永安左エ門さんの茶会での名前ですね、はい。「耳庵の人物像に改めて出会い直し、その偉大さに深く思いを致したところです。島の人たちに愛されて育った故郷・壱岐と、日本のデザインを練りながら暮らした終の棲家・小田原。今回の訪問を機縁に、耳庵の顕彰事業など、何らかの交流を始められたらと考えております」というふうに締めくくっておられます。ぜひこれ、やはり小田原市は人口規模というならかなり人口も、はい、ですね、観光客数も年間大体450万人ほど小田原市にも訪れられておりますし、人口も19万都市です。ぜひそういう規模を生かせるように、ぜひ今後は交流を深めていただきたいと思っております。

きょうは教育長並び市長に非常に前向きな答弁をいただきましてありがとうございます。

以上で、私の一般質問を終わりたいと思っております。ありがとうございました。

〔赤木 貴尚議員 一般質問席 降壇〕

○議長（鶴瀬 和博君） 以上をもって赤木貴尚議員の一般質問を終わります。

○議長（鶴瀬 和博君） 以上で本日の日程は終了いたしました。

本日は、立石東触公民館の皆様におかれましては、寒い中、最後まで傍聴いただきましてまこ

とにありがとうございました。

次の本会議は、あす12月9日金曜日、午前10時から開きます。なお、あしたも一般質問となっており、4名の議員が登壇予定となっております。

壱岐ビジョン、壱岐エフエムにて生中継をいたします。市民の皆様におかれましては、御視聴いただきますようよろしくお願いいたします。

本日はこれで散会いたします。お疲れさまでした。

午後2時09分散会